

1	アジア展開 本格化 天昇電気	化学工業 12/21 310	天昇電気工業はアジア展開を本格化する。中国・上海で金型の委託生産を開始した一方、OA・家電向けなどの需要増大に対応し、現地に生産拠点を確保する考え。またインドネシアの合併会社についても、出資比率を引き上げる方向。
2	熱電交換素子 開発・製販に力 石川島播磨	日経産業 12/19 310	石川島播磨重工業は熱電交換素子など焼結素材の開発や製造・販売を本格化する。社内に専門のチームを設け体制を整えた。従来同社の素材関連事業は製造装置が主体だったが、素材そのものの開発に力を入れる。
3	電磁波遮蔽 コーティング パルコート	日刊工業 12/20 310	パルコートはフレキシブルプリント基板に電磁波遮蔽層を形成させる新しいコーティング処理技術を開発した。合成樹脂に導電粒子を添加した塗料とインクなどによって基板表面をコーティングするもの。
4	マグネ薄板 製造コスト削減 三協アルミ	日経産業 12/21 311	三協アルミニウム工業はマグネシウム事業に参入する。マグネシウム板の厚みを0.4ミリと従来品に比べ半分にし、製造コストも削減できる技術を開発、携帯電話メーカーなどに売り込む。
5	JR東日本の スイカ発売から 一ヶ月出足快速	日経産業 12/21 311	JR東日本が首都圏で導入した定期券・プリペイドカード「スイカ」が好調。鉄道への本格的な導入事例として世界初というだけでなく、生活に密着した巨大なICカード市場の登場という点で異業種からの注目も高い。
6	マグネ射出技術 薄肉成形可能に エプソン	日経産業 12/21 311	セイコーエプソンはマグネシウムの新しい射出成形技術を開発した。溶かしたマグネシウムを射出成形機から直接金型に注入して部品を製造する。マグネシウム部品を薄くできるため、放熱板の役目を果たすような設計が可能になる。
7	半導体生産 国内回帰進む 分散体制見直し	日経産業 12/26 312	国内の半導体メーカー各社が、生産面で“国内回帰”の傾向を強めている。リストラの一環で各社一斉に海外工場を縮小・閉鎖、生産を国内に集約することで経営効率を高める狙いである。
8	熱処理会社吸収 製販一貫体制 カムス	日刊工業 12/24 312	日本高周波鋼業グループの工具鋼加工・販売会社のカムスは、2002年1月から同グループ会社の北関東熱処理を吸収合併し、工具鋼の加工・熱処理・販売サービスに至る製販一貫体制を確立する。
9	熱電素子温調 フロン式を代替 コマツ	化学工業 1 / 7 313	コマツは子会社で熱電素子の開発・製造を行う小松エレクトロニクスと共同でフロンガスを使わない温度調節装置の大幅な性能向上にめどをつけた。先に半導体のエッチング装置で使える高出力装置の開発に成功した。
10	熱を伝える プラスチック 日立	日本経済 1 / 7 313	日立製作所は、従来の5倍、熱を伝えやすい新たなプラスチックを開発した。発電所の発電機や半導体回路などで使えば、システムを大幅に小型・軽量にし、製造コストを下げるができる。
11	排気・排水 ビル内で処理 宮崎ミヅエス	日刊工業 1 / 7 313	ビルは騒音やにおいも外に出さない構造。排気処理装置を屋上に、廃水処理設備を地下に設け、工場としてはほぼ例がない密閉型にした。万一の場合も排水を外に出さない地下ピットを設ける徹底ぶり。

1	光造形用樹脂 開発にめど シーメット	化学工業 12/28 315	帝人製機の子会社シーメットは、光造形システム用でABS樹脂に近い物性を持つ新規の液状光硬化性樹脂の開発にめどを得た。来年秋の実用化に向け、詰めの研究開発を急ぐ。さらにPC樹脂の性能を満足するものも開発している。
2	FOMA 2万 4000台突破 NTTドコモ	日刊工業 12/28 315	NTTドコモが10月に商用サービスを始めた第3世代携帯電話「FOMA」の契約数が2万4000台を突破し、うち65%が法人契約であることが明らかになった。当分はスローペースでの伸びとなりそうだ。
3	プラとの摩擦 小さい表面処理 千代田第一工業	日刊工業 12/21 315	千代田第一工業は、プラスチックと金属の接触部の摩擦を軽減させる金属の表面処理工法を開発した。大手製缶メーカーのPETボトルの生産ラインに納入した。ビデオフィルムなどの生産ラインにも対応できると見ている。
4	高光沢塗料 2種開発 オリジン電気	化学工業 1/8 316	オリジン電気は、家電及び自動車用の樹脂成形基材などに対し高品位な輝度感や鮮映性の付与が可能となる高光沢仕上げ専用塗料を開発、本格的な販売を始めた。耐磨耗性、速乾性も持たせた。
5	鉛フリー快削鋼 開発 川崎製鉄	日経産業 1/4 316	川崎製鉄は自動車や機械部品向けの鋼材で鉛を使わない鉛フリーの快削鋼を開発した。環境問題に対応したほか、切削加工性と冷間成形性を両立させたのが特徴。自動車の電装ギア用の鋼材として採用が決まった。
6	高純度電解鉄 能力10倍増 東邦亜鉛	化学工業 1/8 316	東邦亜鉛は、今春をめぐりに純度99.99%以上の高純度電解鉄の生産能力を10倍に引き上げる。これにより生産能力は月産100キロに拡大する。鉄は純度を上げることで導電性向上や防錆性などが改善される。
7	PDAにマイク ロソフトのOS 日立	日経産業 1/9 317	日立製作所は、同社が開発を進めているPDAについて、マイクロソフト製の基本ソフトを採用する。今年半ばをめぐりに商品化する。日立は新OSの採用でネット機能強化を狙う。
8	米パソコン 回復の兆し ノート型牽引役	日経産業 1/9 317	パソコン復活か。大手の米コンパック、ゲートウェーの昨年10-12月期損益が黒字になった。クリスマス商戦が予想以上に堅調で、最大市場の米国では既に回復の兆しが見える。
9	電子制御装置の 生産を移管 ボッシュグループ	日経産業 1/9 317	独ボッシュは日本国内の電子制御装置の生産を効率化する。ボッシュブレーキシステムが手掛けているブレーキ用電子制御装置の生産をこのほどボッシュエレクトロニクスの富岡工場に移管した。
10	中国に負けない ものづくり ソニーEMCS	日経産業 1/10 318	ソニーグループの生産統括会社であるソニーEMCSが中国に負けないものづくりを目指し、矢継ぎ早に生産改革を進めている。少品種大量生産では人件費の安い中国にはかなわない。顧客ごとの対応が目指す方向。
11	技術系100人 営業配転で奮起 京セラ	日経産業 1/9 318	京セラの鹿児島県内三工場が技術系社員100人を家庭用太陽光発電システムの営業に臨時に配置転換し、同社のシステムの販売を大きく伸ばしている。半導体製造ラインなどの操業率低下に伴う半年間の期間限定業務。
12	部品子会社 2社が合併 ソニー	日経産業 1/10 318	ソニーはプリント基板生産などを手掛ける全額出資の部品子会社2社を4月1日付で合併させると発表した。売上で約900億円の手元基板メーカーが誕生することになる。
13	マグネ合金 再生可能 宮崎マイクロエース	日刊工業 1/11 318	宮崎マイクロエースは、耐食性とリサイクル性を備えたマグネシウム合金の表面処理技術を開発した。高耐食の陽極酸化皮膜の形成を目指す。強アルカリ性溶液を使用し、表面を酸化する。

1	携帯電話向け 半導体パッケージ 日立電線	日刊工業 1 / 16 319	日立電線は携帯電話の液晶ディスプレイのドライバーICに用いられる半導体パッケージ材料を開発した。日立市の電線工場で月内にも月間200万個体制を確立。2002年度は同材料で20億円の売上を見込む。
2	金属微粒子 溶液中から析出 アイノベックス	日刊工業 1 / 16 319	アイノベックスは銅や銀の金属ナノサイズ微粒子を溶液中から析出することに成功した。独自の金属塩還元反応法を用いて半導体向けに銅や銀のナノサイズ微粒子を生産する。
3	銀めっき繊維の 劣化防止 三菱製紙	日刊工業 1 / 16 319	三菱製紙は倉庫精練と共同で銀メッキ繊維の劣化を防ぐ取り扱い容易な処理技術を開発した。銀めっき繊維は洗濯時の水道水中の塩素や空気中の酸化性ガスによる腐食・変色、特性の劣化が課題だった。
4	PCの生産台数 5%減少 島根富士通	日経産業 1 / 15 319	富士通ノートパソコンのほぼ全量を生産する島根富士通の2001年度の生産台数は約165万台と、2000年度比で約5%減る見通しとなった。今年度はIT不況の影響で初の生産減となりそう。
5	電磁波遮蔽向け 導電性ゴム NOK	化学工業 1 / 10 320	NOKは世界ではじめて体積低効率が0.1・cm以下の高い導電性を持った合成ゴムの開発に成功した。今年から電磁波シールド材料向けに商品化、中長期的に大型商品として育成していく計画。
6	モバイルインタ- ネット端末 松下通信工業	半導体新 聞1/16 320	松下通信工業は2.6インチ画面内で、表示画像の大きさを自由に調整できるモバイルインターネット端末のモデル機を試作した。動画表示も可能でその際の解像度は静止画よりも少なくても済むという。
7	100GHzの電磁波 完全吸収 シーエムシー技術開発	日刊工業 1 / 9 320	シーエムシー技術開発は100GHz帯の電磁波を99.9%吸収するカーボンマイクロコイルを開発した。わずかな量で電気成分と磁気成分の両方を吸収するのが特徴。
8	燃料電池 携帯機器向けに 東芝・日立	日本経済 1 / 20 321	東芝と日立製作所はノート型パソコンなど携帯機器向けの超小型燃料電池を相次ぎ開発、2003年にも実用化する。現在の充電電池と比べ充電が不要で長時間使用できるため、携帯機器が大幅に使いやすくなる。
9	バリアフリー 携帯電話 高齢者需要	日経産業 1 / 22 321	高齢者にも優しいバリアフリー対応の携帯電話端末が相次ぎ登場している。各機種ともボタンの数を減らしたり、液晶画面に表示される文字サイズを大きくするなど使いやすさを追求しているのが特徴。
10	ホームシアター専用 プロジェクター エプソン	日刊工業 1 / 22 321	セイコーエプソンはホームシアター用プロジェクター市場に本格参入した。2002年の国内ホームシアター市場におけるプロジェクター販売規模を年間3万2000台と予測、初年度30%シェアの1万台を販売予定。
11	パチスロ機 市場に参入 オーイズミ	日刊工業 1 / 23 322	オーイズミはパチスロ機市場に参入する。このため自社ブランドのパチスロ機を開発し、2月中旬に予定している市場投入の際に必要な保安電子通信技術協会の検定試験にもパスした。
12	厚肉導光板を 効率生産 住友化学	化学工業 1 / 22 322	住友化学工業は液晶ディスプレイ向けアクリル樹脂製厚肉導光板を射出成形法で効率よく生産する技術を開発した。既存の射出成形機を改造することで15インチ用導光板の2枚取りが可能になった。
13	マグネ素材欠陥 最適隠蔽塗料 日本ペイント	化学工業 1 / 24 322	日本ペイントはマグネシウム合金素材の成形品塗装時に課題だった巣穴やひけといった素材欠陥を大幅に隠蔽し、パテ補修工程も半減することが可能になる下塗り用の粉体塗料を開発した。

1	E M Iシールド シャープ製携帯 N O K	化学工業 1 / 2 9 3 2 3	N O Kは世界最大の携帯電話やノートパソコン向け金属E M Iシールドメーカーの米B M Iと提携、金属E M Iシールド分野に本格進出した。B M Iから輸入販売を開始、シャープの携帯電話向けに大量受注した。
2	携帯電話 N E C優位 I T復活の予兆	日経産業 1 / 2 5 3 2 3	携帯電話機の勢いが昨年半ばを境にぱったり止まった。人口普及率が5割超と飽和状態に近づいたためだが、逆境化で気を吐くのが折り畳み型で抜群のブランド力を持つN E Cと写メール対応機でトップシェアのシャープ。
3	E T C車載器の 電波部品小型化 アルプス電気	日経産業 1 / 2 4 3 2 3	アルプス電気はE T Cの車載器用電子部品であるR Fモジュールを開発した。従来のモジュールに比べて体積を半分に小型化した。4月中旬から1個3万円でサンプル出荷をはじめ、今秋からは月間5万個で量産開始する。
4	プラスチック用 塗料に参入 日本ペイント	化学工業 1 / 2 8 3 2 4	日本ペイントは、携帯電話や薄型ノートパソコン筐体などに使われているプラスチック用塗料市場へ新規参入した。昨年までに外装用塗料が京セラ製端末の一部で正式採用されたほか、マグネ用トップコートもスタートした。
5	鉛フリーはんだ めっき開発 大阪市工研他	日経産業 1 / 2 5 3 2 4	大阪市立工業試験所、キザイと友電舎は、環境汚染の原因となる鉛を含まないハンダめっき技術を共同開発した。めっき液の主成分である銀の微粒子が液中で均一に混ざるよう制御することで、はんだの接着力を高めた。
6	ペルチェ素子に 参入 シチズン時計	化学工業 1 / 2 9 3 2 4	シチズン時計は、腕時計駆動用の温度差発電技術をベースに、従来より大幅に小型化が可能なペルチェ素子を開発、同素子市場に新規参入する。半導体や電子部品などの微細な領域を冷却する用途新市場を開拓する方針。
7	携帯電話機 新機種半分に J-フォン	日刊工業 1 / 3 0 3 2 5	J-フォンは携帯電話機の新機種投入をほぼ半分に絞り込む方針を明らかにした。サービスの顧客層や端末へのニーズを明確化し、1機種あたりの量産効果を引き出す。仕入れ単価を圧縮し、販売奨励金の拡大を抑える。
8	高反射L C Dで 鮮明な白さ 大日本インキ	化学工業 1 / 3 0 3 2 5	大日本インキ化学工業は、通常の高反射率であるT NやS T N液晶を大幅に上回る高反射率で、紙の白さを実現しつつガラスやプラスチック基板、フィルムへも表示素子形成が可能な新タイプの液晶表示素子を開発した。
9	マグネ合金 大型コイル参入 日本金属	化学工業 1 / 3 1 3 2 5	日本金属は、マグネシウム合金の広幅・大型コイルを一貫製造する体制を確立し、市場に本格参入する。マグネ合金のコイル供給は国内で初めて。ノートパソコン筐体などをターゲットに需要開拓を進める。
10	ノートパソコン 国産にこだわり シャープ	日経産業 1 / 3 0 3 2 6	入り口に「中国に打ち勝つわれらが実装技術」と書かれた、従業員を鼓舞するポスターが掲げられる工場は、パソコンの設計・開発から生産まで一貫して手掛ける。海外に生産移管が進む中、あえてシャープは正反対の道を進む。
11	大気中での リフロー実現 松下電器	日刊工業 2 / 1 3 2 6	松下電器産業は世界ではじめて大気中でのリフローと低温(210℃)はんだ付けを実現した「スズ亜鉛系鉛フリーはんだ」を開発した。現行設備を活用したまま鉛フリー化ができるのが特徴。
12	手帳にはさむ 液晶パネル 大日本インキ	日経産業 1 / 3 0 3 2 6	大日本インキ化学工業は、バックライトが不要で文字が鮮明に見える新しい液晶用の材料を開発し、手帳にはさんで携帯できる液晶パネルを試作した。2年後をめどに材料の供給体制を整える。
13			

1	液晶用バック ライト光源 サンケン電気	日刊工業 1 / 2 9 327	サンケン電気は液晶ディスプレイのバックライトとして使われる冷陰極蛍光放電管を増産する。昨年12月から需要が急拡大し、現在の生産能力では受注量がまかなえないため。
2	両面配線可能な IC実装材量産 日立電線	日経産業 1 / 3 1 327	日立電線は携帯電話の液晶駆動用で両面に配線できるタイプのIC実装材料を開発、電線工場で量産を始めた。フィルム上にICチップや電子部品を搭載する実装技術を使い、携帯電話の小型・高機能化に対応した。
3	歪み少ない 金型焼入れ機 オギハラ	日刊工業 2 / 1 327	オギハラは高周波加熱を利用した金型焼入れ機「インダクションハードニング」機を開発した。高周波を用いた金型の焼入れは業界初で、焼入れの深さや面積を拡大することができる。
4	高速ヒートサイクル 成形、導入拡大 小野産業	化学工業 2 / 4 328	小野産業は「高速ヒートサイクル成形技術」対応設備を増強する。短時間に金型温度を上下させることで成形品の表面特性・品質が向上する技術で、これまで栃木工場を中心に対応してきたが、他工場も含め計16台体制に拡充。
5	半導体機器部門 を分社化 エンプラス	化学工業 2 / 4 328	エンプラスは半導体機器事業を会社分割し、新会社を設立する。分社化するのはエンジニアリングプラスチックおよび複合材料を用いた半導体、電子機器などの精密部品事業。
6	UV硬化で 新技術 大日本インキ	日刊工業 2 / 4 328	大日本インキ化学工業は光重合開始材を使わないUV硬化システムの実用化技術を世界ではじめて開発した。新規開発の液状のUV硬化剤を使い、不純物を残さず全体を硬化させる。
7	電子ペーパー 白黒型を商品化 凸版印刷	日経産業 2 / 5 329	凸版印刷は電子書籍・新聞の表示装置として期待されている次世代ディスプレイの「電子ペーパー」事業を本格化する。技術を開発した米ベンチャーに追加出資し、今年後半をめぐり電子ペーパーの主要部材の量産体制を整える。
8	新タイプの 真空熱処理炉 島津メクテム	化学工業 2 / 8 329	島津製作所の関連会社、島津メクテムは、焼入れ冷却時間3分以内と業界最短を実現した真空熱処理炉を開発、受注活動に入った。金属材料の油焼入れや焼き戻しに代えて、冷却ガス方式で急速・均一な処理を実現したもの。
9	新型携帯 コンピューター IBM	化学工業 2 / 8 329	米IBMは、PDA(携帯情報端末)やノート型パソコンなどに瞬時に変身させることができる新しいタイプの携帯コンピューター機器「メタ・パッド」の試作機を開発した。
10	NRP 1年前倒し完了 日産自動車	日刊工業 2 / 1 1 330	日産自動車は予定より1年前倒しの2002年3月で日産リバイバルプラン(NRP)を完了、4月から新たな3カ年計画「日産180」を実施する。「日産サプライヤーミーティング」で正式に発表した。
11	自動車部品向け 耐熱マグネ合金 アーレスティ他	日刊工業 2 / 6 330	長岡技術科学大学とアーレスティは共同で、自動車部品向けの耐熱マグネシウム合金を開発した。成分の種類や配合の割合を工夫して、割れ難さと耐熱性を兼ね備えたのが特徴。
12	焼酎廃液、高い 防錆効果を確認 イデアミックス	日刊工業 2 / 1 1 330	イデアミックス、九州産業大学、腐食防食技術研究所は、焼酎廃液に高い防錆効果があることを明らかにした。薄い廃液に漬けた鉄片は皮膜を形成、腐食速度は水道水に漬けた場合の10分の1以下になった。
13	めっき薬品製造 中国に合弁工場 NEケムキャット	日経産業 2 / 1 1 330	貴金属触媒のエヌ・イーケムキャットは中国・広東省に電子部品用めっき薬品を製造する新工場を建設、6月から生産を開始する。中国で基板やコネクタなどの電子部品を製造する工場が増加しており、需要が増えると判断した。

1	液晶ポリマー フィルム ゴアテックス	化学工業 2 / 1 3 331	ジャパンゴアテックスは液晶ポリマーフィルムの市場開拓を本格化する。同社が狙っているのがフレキシブルプリント基板分野で、従来のポリイミドに比べて吸湿性が大幅に低く、厚み精度に優れるなどの特性をもつ。
2	マグネ筐体 新成形法 日立金属	化学工業 2 / 1 3 331	日立金属はマグネシウムなど軽合金展伸材の新成形法を確立し、情報家電を中心に本格的事業展開に乗り出す。プレスフォーミング製法による剛性向上で0.4ミリの薄肉化とボス出しを可能にした。
3	脱鉛、スズめっ きに転換 アルプス電気	化学工業 2 / 1 2 332	アルプス電気はタクトスイッチのはんだめっきをスズ単体に転換、3月にも同製品での鉛フリー化を完了する。ウィスカー対策にめどを得て、昨年からスズめっき製品のユーザー評価を進めていた。
4	油圧機器事業 建機向け提携 カヤバ・川重	日経産業 2 / 1 4 2 / 1 4 332	カヤバ工業と川崎重工業は、産業・建設機械分野の油圧機器・油圧システム事業で業務提携すると発表した。成長が見込める海外市場の販売で協力し、共同開発や資材の共同購買もする。
5	アンテナ分離型 E T C 車載機 カルソニック	日刊工業 2 / 1 5 332	カルソニックカンセイはE T Cで使用する車載機を開発、市販市場で発売する。車載機とアンテナ部分を分離させたのが特徴で設置が容易になった。2002年度2万台、従来機種と合わせ合計45000台を計画している。
6	プラ材質を 高速選別 I H I	化学工業 2 / 1 5 332	石川島播磨重工業は高速でプラスチックの材質選別処理が可能な「紙・プラスチック自動選別装置」の初号機を完成させた。2種類のプラスチックと非プラスチックを近赤外分光方式で選別できるなどの特徴をもつ。
7	国内建機事業 見直し コマツ	日刊工業 2 / 1 8 333	コマツは国内建設機械事業の強化を加速する。2003年度内をめどに販売会社を半減するほか、販売機種も15%程度削減する。今後、建機周辺事業に人員シフトすることで新車販売の落ち込みに対応していく。
8	M E M S 事業に 進出 オリンパス	日経産業 2 / 1 4 333	オリンパス光学工業は数ミリ単位の微細な電子・機械部品「マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システム(M E M S)」を受託加工するサービスを今春に始める。社内の研究開発用に所有している装置を使い、超小型部品を生産。
9	油圧ショベルで 地雷処理 日立建機	日本経済 2 / 1 6 333	日立建機は油圧ショベルを改造した地雷処理機の開発を強化する。アフガニスタン復興などで地雷除去が今後本格化するため、高性能の処理機を開発する。現地での技術指導やメンテナンス体制も整え、復興作業を支援する。
10	6 価クロム フリー塗料 椿本チェーン	日刊工業 2 / 1 9 334	椿本チェーンは自動車部品の表面処理加工分野に本格進出する。同社と日本ラスパートが共同開発した6価クロムフリーの表面処理技術「ディスゴ」を使った加工を、他の専門業者に委託する形で同分野の市場開拓に取り組む。
11	クロムフリー コーティング 高島工業	日刊工業 2 / 1 9 334	高島工業は6価クロムを含まず12μmという極薄膜を可能にするコーティング材と塗装ラインを9月にもドイツ企業から導入する。10月から自動車用のボルトやナット、及びタッピングを中心に受注加工を開始する。
12	P D A に 無線 L A N 日立	日経産業 2 / 2 0 335	日立製作所は無線LAN機能を内蔵した携帯情報端末を4月下旬から発売する。ネットワーク機能を強化したマイクロソフトのOSを搭載。当初は企業向けのみ販売する。ペンタッチとジョグダイヤルで操作性を高めた。
13	液晶データ プロジェクター シャープ	日本経済 2 / 2 0 335	シャープは中国で液晶データプロジェクターの生産を始めた。今春までに南京で月間1000台の量産体制に入る。中国政府が学校・教育機関のIT化を進めており、授業向けプロジェクター需要が急拡大すると判断した。

1	個人パソコン リサイクル大枠 経済産業省	日経産業 2 / 2 2 336	経済産業相の諮問機関、産業構造審議会廃棄物リサイクル・小委員会は、個人保有のパソコンリサイクルの大枠を決めた。新製品については販売時点でリサイクル料金を徴収する「前払い方式」をはじめ採用した。
2	自動車部品が 収益源 三光合成	日経産業 2 / 2 1 336	三光合成は、情報通信機器や自動車部品などを中心とするプラスチック成型メーカー。近年は自動車メーカーとの取引を強化しており、同部門が収益基盤として成長している。
3	PC・ABS 新難燃グレード バイエル	化学工業 2 / 2 5 337	バイエルはPC樹脂とABS樹脂のコポリマーの新規難燃グレードを開発した。携帯情報端末や携帯電話向けなどに需要の伸びを見込む。流動性に優れ押し出し成形や熱成形などに適している。
4	日経優秀製品賞 JR東日本 スイカ	日経産業 2 / 2 2 337	ICカードを使った鉄道用定期券やプリペイドカードは香港やパリで一部実用化されているが、定期券とプリペイドの機能を併せ持つカードはなく、改札を通る人の多さも比べ物にならない。
5	素早い対応で 生き残り 小野産業	化学工業 2 / 2 5 337	樹脂加工メーカーの小野産業は、IT志向を強めることで、国内市場にこだわった事業展開を図っている。三菱化学と共同開発した「高速ヒートサイクル成形技術」はバイオなどの情報通信機器のハウジングに採用されている。
6	高速超塑性 マグネ合金板材 イー・ジェー・シー	日刊工業 2 / 2 2 337	イー・ジェー・シーはマグネシウム合金の板材のプレス加工による高速超塑性を実現した。毎秒15mmで加工することが可能で、最大で2.6倍までマグネシウム合金を伸ばすことができた。
7	ストッカー氏が 社長に昇格 AJボッシュ	日経・タ 2 / 2 6 338	ボッシュオートモーティブシステムは、7月1日付でストッカー副社長が社長に昇格する人事を固めた。親会社独口パート・ボッシュ出身のストッカー氏が社長に就き、日本、アジアの市場開拓を加速する。
8	2子会社統合 リードフレーム 日立電線	日刊工業 2 / 2 6 338	日立電線はトランジスタリードフレームの生産を行う子会社2社を、5月1日付で統合する。グループ内の国内でのリードフレームの生産事業を一本化することで効率化を図るのが狙い。
9	リサイクル会社 亜鉛めっき品 東京電力	日刊工業 2 / 2 7 339	東京電力はめっき部分が劣化した亜鉛めっき金物類を、再めっきして、新品より低価格で売るリサイクル会社を設立、10月から営業をはじめ。初年度は東電の電柱に設置されている部品などを対象にスタートする。
10	日本向けPC 中国で7割生産 NEC	日経産業 2 / 2 8 339	NECは国内販売するパソコンの中国での生産を拡大する。5月から台湾メーカーの中国工場に組立作業を委託、国内販売分の海外生産比率を現在の1割から来年度末までに7割へ高める。
11	中古パソコン 販売全国展開 東電環境エンジ	日経産業 2 / 2 7 340	中古パソコン再生の東電環境エンジニアリングは、個人向けの中古パソコン販売を大幅に拡充する。大塚商会などと提携、中古パソコンを扱う協力店を3月中に50店に増やして月間400から500台を卸す計画。
12	本格普及期 迎えるPDP 1月出荷8倍	日刊工業 3 / 1 340	電子情報技術産業協会が発表した2002年1月の民生用電子機器国内出荷実績によると、プラズマディスプレイパネル(PDP)の国内出荷台数は6000台で、前年同月比8.24倍と大幅に伸びた。
13	マグネ用新方式 射出成形機 ソディックプラス	日刊工業 2 / 2 8 340	ソディックプラスはマグネシウム合金対応の射出成形機「Mg-PLUS」を完成、4月に発売する。従来とは異なる新方式を採用し、成形精度に優れ、薄物から厚物まで幅広い部品成形に対応する。

1	環境対応で取引先選別 富士通	日経産業 3 / 4 341	富士通は取引先の部品メーカーを環境対応力で再編する。半導体などの主要な電子部品について独自の査定基準を設け、来年3月までに取引先を3割減の500社に絞り込む。価格競争力を維持しパソコンリサイクルに備える。
2	鉄強度40%向上の新製法 物質材料研	日経産業 2 / 27 341	物質・材料研究機構は製鉄で不純物として除去しているリンを、性能向上のための添加物として積極活用し、強度を約40%高める技術を開発した。スラグの量が減るので廃棄物処理費用も削減できる。
3	これから安定成長期? IT産業を分析	日刊工業 3 / 4 341	「過剰な期待や投資の時期が過ぎ、現在は混乱期。しかしその後には長く続く安定成長期が控えている」。IT産業の将来をこう分析するのは、米インテルの最高経営責任者であるクレイグ・バレット氏。
4	熱電式温度調節機 小型冷却機 コマツ	日経産業 3 / 4 342	エアコンや冷蔵庫など温度を一定に保つ温度調節機に技術革新が起こっている。コマツは熱電素子を使った半導体製造装置向け温調機を実用化。従来の圧縮機をなくし、サイズを約1/5に小型化した。
5	金属・樹脂一体フェルール アクトワン	日経産業 3 / 4 342	光通信部品開発のアクトワンは高精度・低価格の光ファイバー用フェルールを開発した。金属と樹脂を一体成形することで精度をセラミックス製と同等以上に高めながら価格を半額近くまで下げることに成功した。
6	ザウルス用コンテンツ シャープ	日経産業 3 / 5 343	シャープがPDA「ザウルス」向けのコンテンツを拡充している。かつてPDAの草分けとして国内市場を制覇していたザウルスだが、ソニーやパームの参入でシェアが下降している。
7	めっき薬品 中国に販社 上村工業	日経産業 3 / 6 343	上村工業は中国・上海に主力のプリント基板用めっき薬品の輸入・販売会社を4月に設立する。主要納入先の台湾のプリント基板メーカーが相次いで上海周辺に進出している状況に対応する。
8	廃家電解体 コスト圧縮 シャープ	日経産業 3 / 6 344	シャープは廃家電の解体性を高める全社共通の設計基準を導入した。廃家電は人手で解体する工程が多く、人件費がかさむ。個別に技術者の裁量で解体しやすい設計をしてきたが、ノウハウを全社共通の設計基準とする。
9	建機内製化徹底 部品在庫減 川崎重工	日経産業 3 / 7 345	建設機械需要の急減を尻目に川崎重工の建機事業が今年度、6年連続の黒字を達成する見込み。ホイールローダーの専門店に徹し、総合建機を志向する同業他社とは逆張りの事業スタイルをとる。
10	亜鉛製防錆・防食材 ソフテム	日刊工業 3 / 12 345	ソフテムは亜鉛特有の犠牲防食作用を利用した防錆・防食材「さびキラー」で、鋼製支柱で生じるマクロセル腐食や、ステンレス配管で生じる隙間腐食を防止する製品を開発した。
11	中古建機 ビジネス強化 コマツクイック	日刊工業 3 / 14 346	コマツの中古建機子会社、コマツクイックは、国内エンドユーザーからの中古建設機械の買取を拡大する。昨年末に発足した国内還流部を中心にコマツグループ以外からの中古買取を増やし、2002年度1200台確保の計画。
12	携帯情報端末に参入 富士通	日刊工業 3 / 13 346	富士通は携帯情報端末事業に参入する。2002年第2四半期に「ポケットルークス」を日本や欧米市場などに投入する。価格は6万円程度を予定。今回富士通が参入することでPDA市場で競争が激化しそう。
13	光通信用V溝基板を開発 三井松島	日刊工業 3 / 12 346	三井松島産業は、モールド成形により加工精度を大幅に高めた光通信用V溝基板を開発した。同基板には非球面ガラスレンズや半導体チップを固定するV溝と呼ばれるV字型の切込みが入っている。

1	コモンレール式 燃料噴射システム デンソー	日刊工業 3 / 14 347	デンソーのタイ現地法人、デンソータイランドは2004年をめぐりに同国でディーゼルエンジン用コモンレール式高圧燃料噴射システムの生産を始める。このため約300億円を投じ、バンパコン工場の近くに新工場を建設する。
2	月末の現金支払いを見直し 松下電器	日刊工業 3 / 14 347	松下電器産業は材料メーカーなど約40社の主要資材購入先に対し4月から支払条件を変更する。1960年代に創業者・松下幸之助氏が始めた取引先に対する毎月末の現金支払い慣行を見直し、90日サイトの手形支払いとする。
3	マグネ製品に再塗装 シミズ	日刊工業 3 / 15 347	シミズはマグネシウム素材の塗装品を対象にした循環型塗装システムを開発、本格販売を始める。同塗装システムは資源有効利用促進法(改正リサイクル法)に対応し、回収品や不良品を塗装、再生することができる。
4	塗装で樹脂に鏡面 長野コーティング	日刊工業 3 / 14 347	長野コーティングは、樹脂クロムめっきに比べ約3割低コストで、歩留まりを95%まで高めた塗装技術「鏡面形成表面処理」を開発した。すでに自動車部品・電機メーカーなどから引き合いが相次いでいる。
5	低価格のプロジェクター NECビュー	日経産業 3 / 18 348	NEC系列のプロジェクターメーカー、NECビューテクノロジーは、中国でのプロジェクターの委託生産を拡大する。増産するのは主に低価格品で米国や欧州各国へ出荷する。
6	回収PETでプラスチック材 東北ムネカタ	日経産業 3 / 18 348	プラスチック成形品の東北ムネカタは回収ペットボトルを同社製の添加剤で再生させたプラスチック素材を開発した。このほど難燃性のUL規格を取得製品化にめどをつけた。
7	クロム使わず樹脂めっき 塚田理研	日刊工業 3 / 18 348	塚田理研工業は人体に有害な6価クロムを使わず、樹脂製品に銀色のめっきができる技術を実用化し、1億5000万円を投じ今秋にも本社工場内に一貫生産ラインを立ち上げる。
8	樹脂製塗装治具用の剥離剤 EDS EMI	化学工業 3 / 15 349	電磁波シールド材や銀塗料を手がけるEDS EMIエンジニアリングは樹脂製塗装治具の表面を侵さずに付着した塗膜のみを簡易に剥離できる水系剥離剤の本格的な販売を始めた。
9	光造形市場の拡大に期待 モルテック	日刊工業 3 / 15 349	3次元CADデータを基に光造形装置を使って直接、金型では不可能な形状の射出成形型をつくる。自動車部品などのプラスチック成形品メーカー、モルテックは新たな生産システム構築に挑戦している。
10	廃マグネシウムリサイクル 日本磁力選鉱	日刊工業 3 / 15 349	日本磁力選鉱は小山工場用地内に廃マグネシウムのリサイクル専用工場を完成、本格操業を開始した。2002年度中にマグネシウムリサイクル量をこれまでの4倍の月200トンに引き上げる。
11	アルミダイカスト品めっき処理 熊防メタル	日刊工業 3 / 20 350	熊防メタルはアルミダイカスト品にめっき処理する技術を確立した。前処理として素材に特殊な皮膜を形成させるのが特徴。優れた密着性と光沢ある外観が得られるという。
12	ナノメッキ技術活用 清川メッキほか	化学工業 3 / 20 350	田中化学研究所は清川メッキ工業と共同で、ハイブリッドカーや電気自動車向けなどの高性能二次電池として注目されているニッケル水素二次電池の高性能化を狙いに、「ナノメッキ」技術を用いた材料開発に着手した。
13	射出成形技術特許を相互利用 小野産業・GE	日本経済 3 / 20 350	プラスチック部品製造の小野産業は、米GEとパソコン用などの電磁波遮蔽プラスチックを、高精度に作る射出成形技術で、特許の相互使用契約を締結した。新製品開発を円滑にする。

1	建機用OEM アタッチメント 丸順重工	日刊工業 3/22 351	丸順重工は家屋解体や積み込み作業に使うくちばし状の建機用アタッチメント「Zフォーク」を4月から日立建機にOEM供給する。建機メーカーへのOEM供給は新キャピラー三菱について2社目。双方で生産・物流コストを削減
2	変速機部門を 分社化 三菱自動車	日刊工業 3/21 351	三菱自動車工業は同社の乗用車向け自動変速機と無段変速機の開発・製造部門を、日産自動車系の「ジャトコ・トランステクノロジー」に事業統合するのに伴い、同部門を分社化する。分割会社の名称は「ダイヤモンドマチック」。
3	回収義務違反で 16社に勧告 経産省と環境省	日刊工業 3/21 351	経済産業省と環境省は冷媒フロンの回収・破壊などに関する義務違反で、シャープなど家電メーカー16社に家電リサイクル法に基づく勧告を行った。エアコンや冷蔵庫の冷媒フロンを大気中に放出していたことへの措置。
4	携帯電話の筐体 薄肉成形品 小野産業	日刊工業 3/22 352	小野産業は三井化学と共同開発した樹脂射出成形技術を使い、携帯電話やデジタルカメラの筐体分野の成形品受注に乗り出す。通常の射出成形法で強度の低下が問題となっていたウエルド部分で強度の低下を抑制できる
5	マグネシウムの 加工で地域再生 新潟県燕三条	日刊工業 3/26 352	新潟県県央地域地場産業振興センターは燕三条地区をマグネシウム加工の一貫生産基地にする方針を固め、2002年度に1億4000万円の事業費を投入する。産地全体の力を結集して新産業を形成したい考え。
6	米向けトラクタ 年間61000台に クボタ	日刊工業 3/26 352	クボタは2002年の米国でのトラクター販売計画を、当初の56000台に5000台上乗せし、61000台に上方修正した。3年連続の過去最高の更新と米国市場でのシェアアップを目指す。
7	Ni、Sn、フッ素 樹脂均一めっき 大阪ガス	日刊工業 3/25 353	大阪ガスはニッケル、スズ、フッ素樹脂の3物質を均一にめっきできる技術を開発した。耐薬品性や表面のすべり性が高いため、4月からゴム金型向けに販売する。
8	3G携帯電話 05年5000万台 富士キメラ総研	日刊工業 3/26 353	第3世代携帯電話は2005年に世界で5000万台に拡大…。富士キメラ総研は「2002次世代携帯電話とキーデバイス市場の将来展望」を発表した。02年に400万台、さらに欧州中心に大幅増で05年5000万台と予測
9	動力伝達装置 米で増産 エクセディ	日本経済 3/23 353	エクセディは米国でオートマチック自動車向け動力伝達装置を増産する。7月に米子会社の工場を拡張、生産能力を年120万台に倍増する。主要納入先のフォードが部品の外製化を進めていることに対応する。
10	マグネシウム 合金ワイヤ 住友電工	日経産業 3/26 354	住友電気工業は従来に比べ寸法精度が10倍高いマグネシウム合金製のワイヤを開発した。溶接線や構造部材などに使える実用的な長さのワイヤが製造できるようになり、マグネシウム合金の応用範囲を大幅に広げることができる。
11	中国に生産拠点 厚木の一部中止 ユニシア	日刊工業 3/29 354	ユニシアジェックスは2002年10月末をめどに中国に生産拠点を設立すると正式発表した。コスト削減と中国の自動車メーカーへの部品供給が狙い。これにともない、厚木工場第2地区の生産を05年3月までに中止する。
12	カラー液晶を 支える導光板 太田化成工業	日経産業 3/29 355	携帯電話のカラー表示に不可欠の導光板で5割のシェアを誇る太田化成工業の伊那工場。服部時計店の依頼で時計用ガラスの研究に着手して以来、セイコーとともに歩み、導光板は同社を支えるもう一つの基幹製品になった。
13	脱クロム建材 樹脂膜に耐食性 神戸製鋼所	日経産業 3/28 355	神戸製鋼所はクロムを使わずに高い耐食性を持たせた建材向け表面処理鋼板を開発した。クロメート処理をやめ、鋼板の表面を覆う樹脂皮膜に耐食性を付与した。環境対策から住宅メーカーにも今後クロムフリー化が広がると判断した

1	新型CVT 2種量産 ジャトコ	日経産業 4 / 1 356	日産自動車系のジャトコは、今年夏から新型無段変速機(CVT)2機種を量産する。燃費や運転のしやすさに優れたCVT需要が増えると判断した。5年後には年間180万台規模に引き上げ、事業の柱に据える方針。
2	油圧機器 海外に活路 欧米勢に対抗	日経産業 4 / 1 356	油圧機器メーカー各社が事業の再構築を急いでいる。国内需要が4年前の2/3に減少、国内市場に安住する従来の業態では成長が見込めないからだ。各社は欧米勢が先行する海外市場に活路を求め、業界再編に拍車がかかっている。
3	需要回復を予言 日立建機 瀬口社長	日刊工業 4 / 4 358	建設機械の出荷低迷が続いているが、「そろそろバブル期に販売した機械の買い替え時期が近づいてきた。早ければ今年度下期から好転する。」と日立建機社長の瀬口龍一さんは前向きだ。
4	マグネ合金 鍛造部品製品化 菊水フォーシング	日刊工業 4 / 4 358	菊水フォーシングは新規事業として取り組んでいるマグネシウム合金の鍛造部品を相次ぎ開発した。ハンドツール用ピストンや飛行物体の姿勢制御用モーター用ハウジングなど、02年12月期に売上高2000万円を見込む。
5	さらなるコスト 削減へ中国事業 日産系大手	日刊工業 4 / 5 359	日産自動車系の手先サプライヤーが中国事業を強化している。いずれのサプライヤーもすでに他のアジア地域に進出しているが、日産が新経営計画「日産180」で打ち出した、より厳しいコスト削減計画に対応するため。
6	欧州で環境対応 型ディーゼル拡販 いすゞ	日刊工業 4 / 5 359	いすゞ自動車は排気量3000ccクラスの環境対応型ディーゼルエンジンを欧州向けに拡販する。欧州排ガス規制「ユーロ4」のクリアをにらみ開発したもの。
7	日立建機と コマツが提携 業界再編に影響	日刊工業 4 / 8 360	日立建機と小松は建設・鉱山機械用コンポーネントの相互供給や共同購入に関して基本合意した。国内1位、2位の両者の組み合わせはバブル期の1/3と激減する国内建機市場の厳しさを物語る。
8	5気筒ディーゼル 振動低減高燃費 日野自動車	日経産業 4 / 5 361	日野自動車は、自動車業界では珍しい5気筒のディーゼルエンジンを中型トラック向けに開発した。小型で環境対策でも一歩リードする新型エンジン開発に成功した。
9	廃家電から マグネ回収 日本磁力選鉱	日経産業 4 / 8 361	リサイクル業の日本磁力選鉱は今年度中にも家電・情報機器などの廃製品からマグネシウムを分離・回収する事業を始める。従来は部品工場などで発生するマグネシウムくずの再生程度にとどまっていた。
10	ラジオで動画 LSI共同開発 富士通など	日本経済 4 / 8 362	富士通とFM東京は、来春から試験放送が始まる地上波デジタルラジオの受信機に使うLSIの共同開発で合意した。音声、動画などを同時放送するデジタルラジオ受信での基幹部品で、今秋にも製品化。
11	モバイルパソコン 薄型新シリーズ シャープ	日刊工業 4 / 5 362	シャープはモバイルパソコンの日本国内でのシェアで、02年度に前年度比2倍にあたる20%獲得を目指す。このためパソコンの開発者をモバイルパソコンにシフト、「ムラマサ」の新シリーズを追加するなど商品群を拡充する。
12	ライバル提携の 狙い コマツ 日立建機	日刊工業 4 / 11 363	国内建設機械首位のコマツと2位の日立建機が部品・コンポーネントの相互融通、共同購入で提携した。国内市場の急激な縮小を契機に最大のライバル2社が手を結んだ背景は何か。
13	放置自転車も これで解消 コインパーキング	日刊工業 4 / 11 363	日本コンピュータ・ダイナミクスが開発・販売する駐輪場管理システムが放置自転車問題に悩む自治体や鉄道事業者、小売業者から注目を集めている。一台ごとに自動精算する電磁ロック式の「コインパーキング自転車版」。

1	部品調達先 300社削減 富士通	日経産業 4/10 364	富士通は2003年3月末までに取引先の主要な部品メーカーを現在の800社から500社にまで絞り込む。価格や品質などをチェックしつつ取引先を選別し、トータルの部品購入費を市場価格に対し約10%削減する。
2	中国の携帯電話 生産台数 今年 1億台超に	日経産業 4/14 364	J E I T A がまとめた「主要電子機器の世界生産状況」によると、2002年の中国の携帯電話機の実生産台数は前年比72.6%増の1億1460万台となる見通しである。世界の総生産台数の1/4以上を占めることになる。
3	半導体市場は 回復軌道に 日立	日刊工業 4/16 366	半導体市場がようやく回復軌道に……。日立製作所はゴールデンウィーク中も半導体工場の稼働を続ける。昨年は高崎事業所で3日間のライン停止を実施したが、今年は需要回復などに対応するため全工場とも稼働させる。
4	ユニシアを完全 子会社に 日立	日本経済 4/19 367	日立製作所はユニシアジェックスを10月1日に株式交換で完全子会社にするとして発表した。ユニシアのエンジン制御システムなど駆動系部品の技術と日立の半導体技術などを共有する。
5	携帯電話の国内 販売台数 4060万台	日経産業 4/17 367	ガートナー・ジャパンは2001年の国内の携帯電話端末販売台数が4060万台となり、調査開始以来の初の前年割れ(2.4%減)になったとの調査結果を発表した。需要一巡のためと分析している。
6	コモンレール式 燃料噴射システム デンソー	日刊工業 4/18 367	デンソーは年内にタイとハンガリーでディーゼルエンジン用のコモンレール式高圧燃料噴射システムの生産を始める。タイは噴射ポンプの検査から始め、ハンガリーでは組み立てからスタート。
7	油圧ショベル 中国で増産 日立建機・コマツ	日本経済 4/20 368	建設機械大手が中国での油圧ショベル事業を拡大する。日立建機は現地工場を増設、来年の生産台数を昨年より5割多い3300台にする。コマツも3000台近くまで増産し販売体制も強化する。
8	中国で生産拡大 燃料供給部品 ケーヒン	日経産業 4/19 368	ケーヒンは中国での自動車部品生産を拡大する。全額出資の新会社を設立、2003年1月から燃料供給系部品の生産を開始する。主取引先であるホンダが中国での現地生産を拡大しているのに対応する。
9	旧式建機に装着 可能 IT利用 日立建機	日刊工業 4/22 369	日立建機は、ITを利用して建設機械の稼働データサービスを簡易なシステムで提供できる「汎用衛星・携帯キット」を開発した。稼働情報の蓄積機能を持たない旧式機に装着できる。
10	上海に樹脂成形 拠点 天昇電気	化学工業 4/22 369	天昇電気工業は、中国・上海近郊に2年内にも樹脂成形品生産拠点を構築する。先ず年内に営業所を設けて営業活動を先行、安定受注を確保する。現地需要に対応し、主力のOA・家電関連のほか物流資材も手掛ける予定。
11	クレーン事業 統合 日立建機・住重	日本経済 4/22 369	日立建機と住友重機械工業はクレーン事業を統合する。7月に折半出資会社を設立し、販売や開発部門を移す。新会社は国内シェアの5割近くを占め、最大手となる。
12	トラック用エンジン ターボ標準装備 三菱自動車	日刊工業 4/22 370	三菱自動車工業は今後開発するトラック用エンジンすべてにターボチャージャーを装着する。排ガス規制の強化に対応するのが狙いで、窒素酸化物と粒子状物質の抑制を目指す。
13	油圧緩衝器 点数3割減 カヤバ工業	日経産業 4/22 370	カヤバ工業は自動車メーカーに供給している油圧緩衝器(ショックアブソーバー)の製品点数を3割削減する。開発コストや在庫管理コストの削減につながるほか、完成車メーカーも原価低減効果を期待できる。

1	無収縮型セラミック多層基板 松下寿	日経産業 4 / 2 3 371	松下寿電子工業は誘電率や誘電損失など特性の異なる基板材料を重ね、表面にくぼみをつけた無収縮低温焼成セラミック多層基板を開発した。くぼんだ部分に部品を実装できるため次世代携帯電話などの小型化につながる。
2	水冷PC用 モジュール 日立	日経産業 4 / 2 3 371	日立製作所は水冷式ノートパソコンの冷却モジュールの製造権を部品メーカーに供与する。このほど日立電線と契約を結び、台湾メーカー3社とも交渉に入った。水冷モジュールの採用を促すのが狙い。
3	建機向け油圧 機器事業提携 帝人製機・ナブコ	日経産業 4 / 2 3 371	ナブコと帝人製機は建機向け油圧機器事業で提携することで基本合意した。油圧ショベルの基幹部品である走行モーターが対象。資材の共同調達や製品の相互供給などを通じて事業を効率化する。
4	使用済みコンピ ューター破壊 富士通化成	日経産業 4 / 2 5 372	富士通化成は、使用済みコンピューターの外部記憶装置の破壊サービスを始めた。磁気テープは細かく裁断、HDDはドリルで穴を開ける。重要データの流出を完全に防ぐため、読み取りできないように処理する。
5	パソコン国内 出荷 ソニー 3位に躍進	日経産業 4 / 2 4 372	マルチメディア総合研究所のまとめによると、2001年度の国内パソコン出荷台数のメーカー別シェアは、ソニーが前年度比5.7ポイント伸ばし日本IBMを抜き、3位になった。
6	東京焼結金属と 日本粉末合金が 対等合併	日刊工業 4 / 2 5 372	トヨタ自動車との関係が強い東京焼結金属と日本粉末合金は10月1日付で対等合併する。自動車メーカーの世界的な車両生産に対応、経営基盤を強化するのが狙い。新会社の名称は「ファインセンター」。
7	マグネシウム合 金表面処理 岩手県工技セ	日刊工業 4 / 2 5 373	岩手県工業技術センターは共立盛岡工場、日本パーカライジングと共同で、マグネシウム合金用の「ノンクロム化成皮膜処理剤」を開発した。高い耐食性と塗膜付着性を持ち、既存のアルミ合金の表面処理ラインで使用できる。
8	表面処理加工で 中国社と合併 日本ラスパート	日刊工業 4 / 2 5 373	日本ラスパートは、中国・上海市内にネジや建築用金具の表面処理加工を行う合併会社「上海ラスパート金属材料有限公司」を新設した。このほど本格稼働し、日系企業の委託加工を中心に事業展開する。
9	6価クロム全廃 2輪車全工程 ヤマハ	日刊工業 4 / 2 6 373	ヤマハ発動機は2輪車の生産工程などで使用している6価クロムの使用を全廃する。全廃時期は2輪車そのものに使用する6価クロムが08年まで、生産工程で使用する6価クロムが2010年まで。
10	中国でマグネ 精錬強化 日本金属	日刊工業 4 / 2 6 373	日本金属は中国でマグネシウム事業を強化する。7月に中国・華源冶金との合併工場のマグネシウム精錬能力を40%アップし、年間2800トン規模にする。純マグ地金とマグネ合金の生産を拡大する。
11	直径800nm 微粒子にめっき シリカゲート	日経産業 5 / 1 374	表面加工技術開発のミレニアムゲートテクノロジーはシリカやポリイミド、セラミックなど粉体微粒子に金属をめっきする表面処理技術を開発した。直径800nmの球体や針状結晶にめっきができる。
12	QS9000 認証取得 ケディカ	日刊工業 4 / 2 9 374	ケディカは昨年7月、東北地域のめっき業界では初めて、品質保証システム「QS9000」の認証を取得した。認証を得たのは半導体のめっき関係。直接のきっかけは取引先からの要望だった。
13	携帯電話で 巻き返し 松下通信	化学工業 4 / 3 0 374	松下通信工業は、携帯電話で国内市場26%、世界市場4%のシェア奪還を目指す。前期の大幅な業績低迷につながった携帯電話事業で巻き返すとともに、業績回復を狙う。

1	エシア子会社化 トキコは? 日立	日経産業 5 / 8 375	日立製作所系の自動車部品メーカー、トキコが揺れている。同社は経営を効率化、高水準の利益を上げたが、日立のグループ再編の中、トキコをどう位置付けるかは日立の自動車戦略を左右しそうだ。
2	ブレーキにも モジュール採用 日産	日刊工業 5 / 8 375	日産自動車は03年稼働予定の北米キャントン新工場で、自動車用ブレーキシステムにフロントコーナーモジュールを採用する。車両生産コスト削減が狙い。ポッシュの北米現地法人がティア（1次下請け）となり納入する。
3	液晶プロジェクター 中国に進出 ソニー	日経産業 5 / 10 376	ソニーは今夏をめどに中国で液晶プロジェクターの生産と販売をはじめ。無錫工場で初年度に1万台を生産する。2年目以降も同工場で生産台数を増やし、数年以内に中国の市場シェア10%以上を目指す。
4	IT廃棄物 中国に集中 環境を汚染	日経産業 4 / 25 376	米国をはじめとする世界の使用済みIT製品が、中国に流入している。解体・処理コストが安いのだが、密輸が多く、環境問題も深刻になってきた。国内最大規模の廃棄物処理基地である広東省・潮陽市でもう一つの中国を見た
5	富士通ITテックに 社名変更 富士通機電	日経産業 4 / 30 376	富士通機電は7月1日付で、社名を「富士通フロンテック」に変更する。同社は昨年、富士通の金融自動機や営業店端末などの関連事業を統合。新たな事業展開を進めており、社名も一新することにした。
6	PDPパネル メーカー生産 増強に動く	日刊工業 5 / 10 377	PDPモジュールメーカーが生産能力増強に動き出した。富士通日立プラズマディスプレイ、NEC、松下電器産業は新ライン設置などに02年度は100億円以上の設備投資を行う。
7	デンソーが グループ社長 人事	日刊工業 5 / 10 377	デンソーは役員グループ会社派遣および内部昇格人事を固めた。古谷専務を京三電機に、伊藤常務をジェコーに、森本取締役を三共ラヂエーターにそれぞれ社長として派遣する。
8	環境ビジネス 育成に 環境省	日刊工業 5 / 14 378	環境省は03年度から環境ビジネスの育成に乗り出す。地球温暖化、廃棄物処理・リサイクル、土壌汚染などの環境対策につなげるのが狙いで、10年には約40兆円市場に拡大すると予想する同ビジネスを支援・育成する。
9	ヒートシーク開発 銅とダイヤモンド 住友電工	日刊工業 5 / 14 378	住友電気工業はダイヤモンドと銅を混合した新ヒートシンク「DMCH」を開発した。化合物半導体との接合に最適な熱膨張係数、高熱伝導率で、レーザーダイオードの高出力化要求に応える。
10	2輪用キャブ レター大幅増産 ケーヒン	日刊工業 5 / 15 379	ケーヒンは03年度に中国とインドで2輪用キャブレターを大幅増産する。ホンダの2輪車増産に対応するのが狙い。中国生産は35万台から370万台インドでは6.5万台から200万台に増やす。
11	双方向ポケベル カナダ社を追撃 グッド・テクノロジー	日経産業 5 / 14 379	米新興企業のグッド・テクノロジーは双方向ポケベル向けソフトなどを開発、接続サービスを開始した。夏には独自に開発した専用機器も売り出す考え。これまでカナダのRIMがほぼ独占していた同市場で、競争が始まりそうだ。
12	パソコンに プラスアルファ NEC、富士通	日経産業 5 / 15 379	NECはインターネット接続などを画面で解説する機能付のパソコンを発売する。富士通も無線で家庭のどこでもテレビが見られる機能付の新製品を発売する。
13	鉱山向けの 超大型ショベル 日立建機	日経産業 5 / 16 380	日立建機は鉱山などで使う重さ約186トンの超大型油圧ショベルを発売した。バケット容量を12立方メートルと従来機より6%増やし、作業能力を向上させた。3億1500万円から3億1700万円。年間40台を見込む。

1	光通信関連 事業部を新設 工藤プラスチック	日刊工業 5 / 17 381	工藤プラスチック工業は光コネクタ向けプラスチック製フェルールの販売を本格化する。光通信事業部を新設し、販売ルートの拡大に努める。ブロードバンド化で、多芯型の需要増を期待している。
2	手のひらサイズ 携帯型PC 米OQO	日経産業 5 / 17 381	米ベンチャー企業のOQOは手のひらサイズでノートパソコン並みの性能の携帯型パソコンを、2002年末までに日本市場に投入する。携帯型の需要は拡大しており、持ち運びやすさを武器にビジネスユーザーなどへ売り込む。
3	中国に大型 パソコン工場 東芝	日本経済 5 / 17 381	東芝は中国・杭州にパソコンの大規模生産拠点を設ける。来年4月に稼働を始め、2004年には生産能力を1工場では世界最大級の年240万台に引き上げる。主にノートパソコンの中上位機種を生産、日欧米へ輸出する。
4	自動車部品 市場に参入 富士通ゼネラル	日刊工業 5 / 20 382	富士通ゼネラルは自動車部品市場に参入する。自動車向けパワーモジュールとバックアイカメラを商品化し、ユニット部品メーカーを通じて自動車メーカーに納入を始めた。電子デバイス部門の建て直しが目的。
5	建設機械大手5 社の上位2社が 大幅赤字	日刊工業 5 / 21 382	建設機械大手5社の02年3月期連結が出揃った。コマツ、日立建機が大幅な赤字を計上する一方、非上場3社が黒字を維持。人員削減を中心とした経営改革の影響を受けた上位2社の落ち込みが際立った。
6	銀めっき繊維 無地衣料に採用 カネボウ繊維	日刊工業 5 / 21 382	カネボウ繊維は銀メッキ繊維を織り込んだ清涼素材「涼3」を無地の衣料品向けにも販売する。これまでは色の混ざった衣料品でしか使用できなかったが、銀めっきした糸にウールを巻きつけることで染色を可能にした。
7	液晶ポリマー 銅クラッド材 新日鐵化学	化学工業 5 / 21 383	新日鐵化学は液晶ポリマーフィルムベースの片面CCL(銅クラッドラミネート)を事業化する。フレキシブルプリント基板の高周波特性の向上と配線の微細化に対応したものの。
8	中国最大手に 新型携帯供給 NEC	日経産業 5 / 22 383	NECは中国の携帯電話最大手、中国移动通信集団(チャイナモバイル)が開始した次世代携帯電話サービス向けに日本企業で初めて端末供給を始めた。1億1500万人を抱える同社への供給で中国市場を開拓する。
9	日産向け値下げ 応じず カルソニック	日本経済 5 / 22 383	「日産自動車側が説明する1年前倒しの部品値下げには応じていない」。カルソニックカンセイの高木社長は、2002年3月期の決算発表会見でこう発言した。
10	マグネ塗装無公 害型前処理材 東京ゴトー	日刊工業 5 / 24 384	東京ゴトーはマグネシウムなどの非鉄金属部品の塗装前化成処理工程で使用する無公害型処理剤を開発した。同製品はクロムフリー化とともに、ランニングコストを1/3以下に削減できるという。
11	曲がるTF T 液晶パネル 東芝	日経産業 5 / 22 384	東芝は厚さも重さも従来の1/4以下という新しいTF T型液晶パネルを開発した。PDAなどの軽量化に役立つほか、新パネルは曲げられるため、建物などの湾曲した壁面などにも利用できる。
12	ネット調達 全面導入 ソニーEMCS	日経産業 5 / 23 384	ソニーの国内生産統括会社、ソニーイーエムシーエスはインターネットを使った部品調達システムを全面導入する。企業間電子商取引の標準化団体「ロゼッタネット」の規格を採用。
13	6月の展示会 6/5-7 6/19-22	ビッグサイト ビッグサイト	JPCA ショー 防錆・防食技術コーナー

1	金属粉末の 射出成形 日本粉末冶金工	日経産業 5 / 2 4 385	日本粉末冶金工業会は粉末状の金属を射出成形で製造した金属部品の規格を策定した。工程数が多く品質維持が困難な「金属粉末射出成形」を普及させるには一定の品質基準が必要と判断した。
2	水熱反応で 重金属処理 神戸製鋼所	日刊工業 5 / 2 3 385	神戸製鋼所は重金属で汚染された土壌を水熱反応で浄化する工法を開発した。従来困難とされてきた鉛や六価クロム、水銀、カドミウムといった重金属類を高効率で、しかも低コストで処理が可能。
3	電子ブック用 折り畳みLCD サムスンSDI	化学工業 5 / 2 3 385	サムスンSDIは電子ブック端末用に折畳式コレステリックLCDを開発した。コレステリック液晶の課題だった駆動速度を改善しており、画面の表示速度を従来の3 - 4秒から1秒に短縮。
4	世界の携帯電話 シェア3位に浮上 サムスン電子	日経産業 5 / 2 4 385	ガートナーのまとめによると、今年1 - 3月の世界の携帯電話販売台数調査で韓国のサムスン電子がシェアを昨年同期の6.2%から9.6%に拡大して3位に入った。アジア企業が3位に食い込んだのは初めて。
5	ディスクブレーキ ダイムラーから受注 曙ブレーキ	日経産業 5 / 2 8 386	曙ブレーキ工業はダイムラークライスラーからディスクブレーキを初めて受注した。北米子会社で生産し納入をはじめた。ダイムラークライスラーとの直接取引が実現したことで、米ビッグスリーすべてに納入することになる。
6	建機転機 市場縮小 スリム化急ぐ	日経産業 5 / 2 7 386	建設機械各社の2002年3月期決算は国内建機業界が転換期にあることを浮き彫りにした。コマツと日立建機の営業赤字転落は、内需の長期低落が大手2社にまで及んだ証だ。
7	多層プリント基板 LCPフィルム採用 ゴアテックス	化学工業 5 / 3 0 387	ジャパンゴアテックスとデンソーは、次世代の多層プリント基板「PALAP」用基材を共同開発した。ゴアテックスの液晶ポリマーフィルムを使ったもので耐熱性だけでなく低吸水性などに優れるのが特徴。
8	事業用パソコン 回収し再資源化 ソニー	日刊工業 5 / 2 9 387	ソニーは業務用パソコンの回収・再資源化を開始した。対象品目はソニー製のノートパソコン、デスクトップパソコン、パソコン用液晶・CRTディスプレイ、スキャナー、プリンター。
9	生分解プラ複合 材を筐体に応用 ソニー	化学工業 5 / 2 9 387	ソニーは電子機器の筐体材料としてのスペックを満たすポリ-L-乳酸複合材の開発に成功した。ポリ-L-乳酸はでんぷんを原料とした生分解性プラスチックで、マイカも自然界に存在するありふれた材料。
10	フィルム易裂性 で新技術 ポラステクノ	化学工業 5 / 2 9 388	フィルム2次加工専門のポラステクノは、独自に易裂性の新技術を開発した。原反フィルムに無数の微細で浅い線状痕を物理的に形成することにより、直線的な引き裂き開封を可能とする。
11	利益出ているなら 値上げ認めて 鉄鋼連盟会長	日刊工業 5 / 3 1 388	「利益出ているなら値上げ認めて」。自動車メーカーと鉄鋼業界の間で火花を散らしている。史上最高益を更新しながら、サプライヤーに更なる価格引き下げを要求する自動車メーカー。サプライヤー全体を代表した直訴といえる。
12	日産以外の 受注拡大 愛知機械	日経産業 6 / 4 389	日産自動車系の愛知機械工業は、日産以外からの受注を拡大する。米GMからエンジン部品を受注したほか、主力の手動変速機では、マツダをはじめ国内外で受注を獲得した。
13	めっき分野 本格参入 パーライジング	化学工業 6 / 6 389	表面処理の国内最大手企業、日本パーライジングは、無電解めっき事業を手がける日本カニゼンを買収する。日本カニゼンの発行済み株式の71.7%を保有する太平洋セメントから全株式を6/28に取得し、子会社にする。

1	金属粉末の 射出成形 日本粉末冶金工	日経産業 5 / 2 4 385	日本粉末冶金工業会は粉末状の金属を射出成形で製造した金属部品の規格を策定した。工程数が多く品質維持が困難な「金属粉末射出成形」を普及させるには一定の品質基準が必要と判断した。
2	水熱反応で 重金属処理 神戸製鋼所	日刊工業 5 / 2 3 385	神戸製鋼所は重金属で汚染された土壌を水熱反応で浄化する工法を開発した。従来困難とされてきた鉛や六価クロム、水銀、カドミウムといった重金属類を高効率で、しかも低コストで処理が可能。
3	電子ブック用 折り畳みLCD サムスンSDI	化学工業 5 / 2 3 385	サムスンSDIは電子ブック端末用に折畳式コレステリックLCDを開発した。コレステリック液晶の課題だった駆動速度を改善しており、画面の表示速度を従来の3 - 4秒から1秒に短縮。
4	世界の携帯電話 シェア3位に浮上 サムスン電子	日経産業 5 / 2 4 385	ガートナーのまとめによると、今年1 - 3月の世界の携帯電話販売台数調査で韓国のサムスン電子がシェアを昨年同期の6.2%から9.6%に拡大して3位に入った。アジア企業が3位に食い込んだのは初めて。
5	ディスクブレーキ ダイムラーから受注 曙ブレーキ	日経産業 5 / 2 8 386	曙ブレーキ工業はダイムラークライスラーからディスクブレーキを初めて受注した。北米子会社で生産し納入をはじめた。ダイムラークライスラーとの直接取引が実現したことで、米ビッグスリーすべてに納入することになる。
6	建機転機 市場縮小 スリム化急ぐ	日経産業 5 / 2 7 386	建設機械各社の2002年3月期決算は国内建機業界が転換期にあることを浮き彫りにした。コマツと日立建機の営業赤字転落は、内需の長期低落が大手2社にまで及んだ証だ。
7	多層プリント基板 LCPフィルム採用 ゴアテックス	化学工業 5 / 3 0 387	ジャパンゴアテックスとデンソーは、次世代の多層プリント基板「PALAP」用基材を共同開発した。ゴアテックスの液晶ポリマーフィルムを使ったもので耐熱性だけでなく低吸水性などに優れるのが特徴。
8	事業用パソコン 回収し再資源化 ソニー	日刊工業 5 / 2 9 387	ソニーは業務用パソコンの回収・再資源化を開始した。対象品目はソニー製のノートパソコン、デスクトップパソコン、パソコン用液晶・CRTディスプレイ、スキャナー、プリンター。
9	生分解プラ複合 材を筐体に応用 ソニー	化学工業 5 / 2 9 387	ソニーは電子機器の筐体材料としてのスペックを満たすポリ-L-乳酸複合材の開発に成功した。ポリ-L-乳酸はでんぷんを原料とした生分解性プラスチックで、マイカも自然界に存在するありふれた材料。
10	フィルム易裂性 で新技術 ポラステクノ	化学工業 5 / 2 9 388	フィルム2次加工専門のポラステクノは、独自に易裂性の新技術を開発した。原反フィルムに無数の微細で浅い線状痕を物理的に形成することにより、直線的な引き裂き開封を可能とする。
11	利益出ているなら 値上げ認めて 鉄鋼連盟会長	日刊工業 5 / 3 1 388	「利益出ているなら値上げ認めて」。自動車メーカーと鉄鋼業界の間で火花を散らしている。史上最高益を更新しながら、サプライヤーに更なる価格引き下げを要求する自動車メーカー。サプライヤー全体を代表した直訴といえる。
12	日産以外の 受注拡大 愛知機械	日経産業 6 / 4 389	日産自動車系の愛知機械工業は、日産以外からの受注を拡大する。米GMからエンジン部品を受注したほか、主力の手動変速機では、マツダをはじめ国内外で受注を獲得した。
13	めっき分野 本格参入 パーライジング	化学工業 6 / 6 389	表面処理の国内最大手企業、日本パーライジングは、無電解めっき事業を手がける日本カニゼンを買収する。日本カニゼンの発行済み株式の71.7%を保有する太平洋セメントから全株式を6/28に取得し、子会社にする。

1	パチスロを製造 販売 オーイズミ	日刊工業 6 / 7 390	オーイズミはパチスロ機製造販売事業に本格参入する。パチンコ・パチスロ 周辺機器製造事業で構築してきたノウハウをベースに年内までに7機種の新型 パチスロ機を開発、全国のパチンコホール向けに販売する。
2	生分解性プラ 採用 富士通	日経産業 6 / 6 390	富士通は2004年度に、ノート型パソコンの本体に生分解性プラスチックを 採用する。生分解性プラスチックは強度と収縮性の不足という問題があるが 富士通研究所と共同で、組成を調整し本体使用に堪える技術を開発した。
3	取引先協力会 「柏会」解散 三菱自動車	日刊工業 6 / 10 390	三菱自動車工業の取引先協力会「柏会」が解散した。「利益を生む会社にする ためにはグループでも競争が必要。世界を相手にビジネスするためにも避けて は通れない構造改革だ」というロルフ副社長の方針を色濃く反映したものだ。
4	上海に営業所 開設 荏原ユージライト	日刊工業 6 / 10 390	めっき装置メーカーの荏原ユージライトは7月にも、中国の上海市内に営業所 を開設する。トヨタ自動車の進出などで車載電装品関係のめっき需要が増えて いる動きに対応した。
5	自動車部品 光差す 上場66社	日刊工業 6 / 10 391	自動車部品業界に光が差し始めた。日刊工業新聞社がまとめた上場企業66社 の03年3月期連結見通しによると、本業の儲けを示す営業利益は前年度比 14.0%増と大幅な増益となる。人員削減と工場の統廃合が主な要因。
6	チタン板ネジ痕 残さず溶接 ホリエ	日経産業 6 / 10 391	チタン加工のホリエはチタン薄板にネジなどを溶接しても、表面に痕が残らない 技術を開発した。この技術を活用すれば表面にネジがまったく無い携帯電話 やノートパソコンの開発が可能になる。
7	プロジェクター ホーム用新商品 各社相次ぎ	日刊工業 6 / 13 392	ホーム用プロジェクターの商品投入が活発化している。ヤマハとプラスビジョ ンが今夏に新商品を発売するほか、富士通ゼネラルもPDPや業務用で培った 技術を生かし、ホームシアター市場に参入する。
8	めっき装置で 攻勢をかける 荏原ユージライト	日刊工業 6 / 5 392	めっき装置の開発を手がける荏原ユージライトは02年度、一挙に10~15 種類の新商品を市場投入する。01年度はIT不況の影響で半導体リードフレ ーム関連などの売上が大きく落ち込んだが、4月以降引き合いが増え始めた。
9	環境対応の 樹脂めっき 奥野製薬	化学工業 6 / 13 393	奥野製薬工業は、環境対応型の新しい樹脂めっきプロセスを開発した。処理 工程が少なく廃水処理も容易な「CRPプロセス」と、めっきのリサイクル性 を向上できる「硫酸銅めっきフリープロセス」を組み合わせた。
10	生分解性樹脂 ウォークマン用 Y・三菱樹脂	日刊工業 6 / 13 393	三菱樹脂とソニーは、植物原料の生分解性樹脂を使った電子機器の筐体を開発 した。ソニーは今秋発売を予定している「ウォークマン」1モデルに採用する 。ソニーが看板商品に使うことで、同樹脂の用途開発が加速しそう。
11	北米で日産から 足回り部品受注 エフテック	日刊工業 6 / 13 393	エフテックは北米で、日産自動車から新型スポーツ・ユーティリティー・ピー クル(SUV)用の足回り部品を一括受注した。日産に足回り部品を供給する のは今回が初めて。受注規模は年間8万台。
12	めっき液ろ過機 2タイプを追加 三進製作所	日刊工業 6 / 14 394	三進製作所は表面処理業者向けのろ過機「エコエースシリーズ」にタイプTと タイプBを追加、発売した。タイプTは剛性の高いPP製のろ材を採用。タイ プBはろ材を袋状のろ布とし、ろ過物をろ布内に溜める。
13	建機部品撤退 自動車関連集中 栃木富士	日経産業 6 / 13 394	自動車部品大手の栃木富士産業は、今年度中にも建機・農機部品から撤退する 。エンジン関連部品などを製造しているが同部門の営業赤字が続いているため 撤退で経営資源を主力の自動車部品事業に集中する。

1	マグネ加工 ドライ切削技術 エンシュウ	日刊工業 6 / 10 395	エンシュウは業界に先駆けマグネシウム加工用に、切削液をまったく使わないドライ切削加工技術を開発した。窒素雰囲気中で酸素を排除するアイデアによりマグネシウム用の安全なドライ加工を実現。
2	マグネ合金製品 自動車部品狙う EMジ・プレジジョン	日刊工業 6 / 17 395	「将来は自動車部品を狙う」という西山社長。日本製鋼所広島製作所の建屋の一角で、マグネシウム射出成形機12台を動かすEMジプレジジョンは、射出成形によるマグネシウム合金製品量産のいわば”モデル工場”。
3	6価クロムフリー クロメート 梅田鍍金	日刊工業 6 / 18 396	足立区の梅田鍍金工業所は、亜鉛めっきのクロメート処理工程で6価クロムをまったく使わない独自の処理法を開発、量産ラインを本社工場で立ち上げた。この全廃技術を前面に打ち出し、受注増と新規顧客開拓につなげる。
4	金属表面処理 タイ・フィリピンで IA・ウォーター	日本経済 6 / 15 396	エア・ウォーターはタイ・フィリピンで工業ガスを使った金属表面処理事業を始める。中国でも時計バンドの硬化処理サービスを始める。手始めに日本電産が生産する情報機器用部品の表面硬化処理を受託する。
5	厚膜電気めっき EIA 汎用末端筐体 岸本産業	化学工業 6 / 18 396	岸本産業は合成樹脂事業においてソリューションビジネスを強化する。国内大手パソコンメーカーのモバイル型ノートパソコン用筐体として、国内およびアジアの複数企業との連携により、ニッケルの電気めっき厚膜加工樹脂を供給
6	射出成形機 中国から受注 日精樹脂	日経産業 6 / 18 397	日精樹脂工業は射出成形機の増産に乗り出した。中国の家電・情報通信関連部品工場向けの受注が急増しているため、6月から臨時休業を打ち切り、通常生産を再開した。
7	LCD用バック ライト特許取得 エンプラス	日経産業 6 / 19 397	エンプラスはLCD用バックライトに関連した特許を米国で取得した。光を反射させる導光板を加工することで薄型・高輝度のバックライトを実現する技術で、ノート型パソコン用のLCDなどに使われている。
8	高速ガスフレーム 溶射法を応用 IHI	化学工業 6 / 20 398	石川島播磨重工業は、プラスチックシート製造用ロール向け溶射技術を確立した。高速ガスフレーム溶射法を応用した。従来の硬質クロムめっき処理の代替市場をターゲットに積極的な普及活動に入る。
9	ETC前払い割 引いよいよ実施 車載機価格課題	日刊工業 6 / 24 399	有料道路自動料金収受システム、ETCの前払い割引が7/19から実施される。これまで生産・販売で計画を割り込み、苦戦していたETC車載機メーカーは、今回の前払い割引導入を起爆剤にして拡販につなげたいところ。
10	フルカラー液晶 表示装置プラ製 ソニー	日本経済 6 / 21 399	ソニーは軽くて柔らかいプラスチックシートでフルカラー液晶表示装置を開発した。ガラス板を使う従来品より重さが1/7、厚さが1/3以下。携帯電話や携帯情報端末に組み込めば小型軽量化に弾みがつく。
11	液晶プロジェク ター用反射鏡 岡本硝子	日経産業 6 / 24 399	特殊ガラス製造の岡本硝子は、7月から液晶プロジェクターの光源部分に使う反射鏡の生産量を従来の2倍、月間20万個に引き上げる。家庭用プロジェクターの普及などで反射鏡の需要が増えているのに対応する。
12	コモンレール 採用拡大 日産ディーゼル	日刊工業 6 / 26 400	日産ディーゼル工業は、燃料噴射方式にコモンレールシステムを採用した大型・中型ディーゼルエンジンの比率を高めるとともに、同システムを搭載した小型ディーゼルエンジン開発も進めていることを明らかにした。
13	排水からフッ素 除去する処理剤 三菱ガス化学	化学工業 6 / 26 400	三菱ガス化学は、フッ素を含有する排水からフッ素を効率よく分離回収する処理剤を開発した。排水に2種類の処理剤を添加してフッ素を凝集沈殿させるもので、排水中のフッ素濃度を5ppm以下にできる。

1	植物系シート 透明で耐熱性 三菱樹脂	日刊工業 6 / 27 401	三菱樹脂は透明性と耐熱性、耐衝撃性を兼ね備えた植物系生分解性の成形用シート、フィルムを開発した。三拍子そろった同フィルム、シートは世界初。7月からソニー製の携帯型ラジオ向けの包装材用途として供給する。
2	建設機械、生産 累計30万台 新キャタ三菱	化学工業 6 / 27 401	新キャタピラー三菱は、相模事業所での建設機械生産累計台数30万台を達成した。1965年4月の初号機完成から37年、油圧ショベルなどにも生産機種を広げて、今回30万台に至った。
3	生分解性プラ パソコンに利用 富士通	日経産業 7 / 1 402	富士通はパソコン本体などに使った生分解性プラスチックを再び成型して部品として使う技術を開発した。2004年度からノートパソコン本体に採用することを決めているが、今回はリサイクル面の課題もクリアした。
4	フッ素濃度低減 廃水処理剤 三菱ガス化学	日刊工業 7 / 1 402	三菱ガス化学は高性能なフッ素廃水処理剤を開発し、7月から供給を始める。処理水中のフッ素濃度を、5ppm以下と規制値を下回る水準に抑えることができる。消石灰を添加した排水に2剤を順次混ぜるので、汚泥量が少ない。
5	LCD用導光板 が急伸 PCモニター用	化学工業 6 / 26 402	LCD用バックライトの導光板需要が拡大している。パソコンモニター分野において、世界的にCRTからLCDへの代替が本格化しているため。昨年後半からアクリル樹脂メーカーはシートの生産に追われている。
6	夜間充電の パソコン導入 東京電力	日刊工業 6 / 28 403	東京電力は電力消費がピークとなる昼間にバッテリー駆動し、料金の安い夜間に充電する日本IBMのノートパソコンを02年度内に2000台強導入する。昼間の電力需要ピークの緩和をはじめ、環境対応などが狙い。
7	大型中古建機の 在庫情報共有化 コマツ	日刊工業 6 / 28 403	コマツはグループ内で中古大型建設機械の情報共有化に取り組む。中古販売子会社のコマツクイックが持つ中古車売買情報システムを活用し、世界各地の鉱山向け大型機の中古在庫情報を把握する。
8	PDA需要低迷 損失2700万ドル 米パーム	日経産業 7 / 2 403	携帯情報端末PDA最大手の米パームが発表した3-5月期決算は、売上高が前年同月比41%増の2億3300万ドル、純損失は2700万ドルだった。PDA出荷台数は90万台だった。
9	水圧式エレベーター 開発 日本オーチス	日経産業 7 / 1 404	日本オーチス・エレベーターは、エレベーターの「かご」を動かすシリンダーに水で圧力をかける技術を開発した。これまでエレベーターのシリンダーは油圧式で、水圧式は業界初めて。
10	導光板の 金型加工機 東芝機械	日経産業 7 / 2 404	東芝機械は携帯情報端末のディスプレイの中核部品の金型を精密に作り出す専用加工機を開発した。表示画面に均一に光源の光を導く導光板用で加工時間が従来の半分になる。
11	油圧ショベル 生産再編 新キャタ三菱	日経産業 7 / 3 405	新キャタピラー三菱は9月までに油圧ショベルの生産体制を再編する。生産効率を改善し、製造コスト2割削減を目指す。海外需要が増えているミニや小型機の競争力を強化する。
12	生分解性プラ 電子機器に採用 富士通・ソニー	日経産業 7 / 3 405	富士通とソニーが植物原料の生分解性プラスチックを電子機器に採用し始めた。製造時の環境負荷が従来の樹脂の半分で、生分解性と耐久性の両立がクリアできれば、耐久財への採用が急速に広がる可能性がある。
13	中古パソコン 回収業務で提携 日本IBM・日立	日刊工業 7 / 4 405	日本IBMは企業の中古パソコンの回収業務で日立製作所と業務提携することを明らかにした。回収申し込みを受け付けるインターネットシステムや全国の回収拠点を日立と共用し、回収コストを引き下げる。

1	日本ケミテック を買収 岸本産業	日本経済 7 / 4 406	化成品専門商社の岸本産業は、民事再生手続き中で化学廃液処理を手掛ける日本ケミテックを買収、完全子会社化して環境関連事業に進出する。岸本産業は新規事業の中核として育成していく。
2	PDA市場 伸び鈍化 矢野経済研	日経産業 7 / 4 406	2000年度のPDAの国内出荷台数は約136万6000台と前年比8割以上増えた。しかしその後伸びは一気に減速し、2001年度は微増、今年度は10%程度増加する見通しだ。
3	ホームシアター 用のプロジェクター 市場リサーチ	日経産業 7 / 5 407	業務用で使用されることの多いプロジェクターが、ホームシアター市場で存在感を示し始めた。メーカー各社が昨年来、相次いで専用機種を発売。大型テレビに比べてスペースを取らず、消費者の関心を集めつつある。
4	最新冷却構造の ノートパソコン コンパクト	日経産業 7 / 9 407	コンパクトコンピューターは下旬からA4型ノートパソコンの新シリーズを発売する。銅製熱交換器や熱伝導率の高い素材採用で効率よく冷却する技術を採用、ペンティアム4を搭載、29万9000円。
5	建機エンジン 事業拡大 三菱重・コマツ	日本経済 7 / 9 408	建設機械用のエンジン大手が排ガス規制強化に対応、事業を拡大する。三菱重工業は英エンジン大手と提携、来年夏に規制適合エンジンのOEM供給を始める。コマツも環境対応型のエンジンを収益事業に育てる。
6	早大「理工」を 分割、学問領域 変化に対応	日刊工業 7 / 9 408	早稲田大学が07年度から理工学部を建築系、情報系など複数学部に分割する。建築、情報以外の分割案は未定だが、理学部と工学部などが候補で、大学院も学部からの進学時期に合わせて追随する。
7	錆の進行と 発生抑制 デュプレックス	化学工業 7 / 10 408	デュプレックス ジャパンは、鉄部などの錆面に対してダイレクト塗布で錆の進行をストップし、長期間にわたり新たな錆発生も抑制する独自開発の錆止め塗料の国内市場開拓を本格スタートする。
8	Bluetooth搭載の 小型PDA 富士通	化学工業 7 / 17 409	富士通はBluetoothを標準搭載した手のひらサイズの小型携帯端末PDAを来月発売する。Bluetooth対応PHSや携帯電話を利用して、ワイヤレスでインターネットにアクセスできる。
9	LCDバックライト 米国で特許成立 エンプラス	化学工業 6 / 19 409	エンプラスは従来に比べ30%以上の輝度向上を実現したLCD用バックライトについて、米国で特許が成立したと発表した。同バックライトは、表面または裏面に微細形状の溝を多数形成した導光板上にプリズムシートを配置した。
10	日立建機に TCM株譲渡 日立造船	日刊工業 7 / 11 410	日立造船はグループ会社のTCMの所有株式の一部を日立建機に譲渡する方針を固めた。9月末までに両社で細部を詰める。10月の造船分離後をにらんだグループ再編の一環。
11	表面処理や金型 加工中国で拡大 日本電産コパル	日刊工業 7 / 17 411	日本電産コパルは、中国での部品生産を大幅に増やす。震動モーターとカメラシャッターの部品加工を02年4月から開始したのに続き、10月からはそれら部品の表面処理加工や金型生産もスタートする。
12	電気ニッケル フル生産 住友金属鉱山	日経産業 7 / 16 411	住友金属鉱山は2002年度下期、電子材料などに使う電気ニッケルの生産量を上期に比べて1割弱増やす。リードフレーム材など電子材料としての需要が回復し、国際価格も安定してきたため、ほぼフル操業に入る。
13	欧州に建機会社 日立ブランドで 日立建・古河機	日経産業 7 / 18 411	日立建機と古河機械金属は欧州にホイールローダーを開発・製造する共同出資会社を設立した。日立建機が過半を出資し、全製品を日立ブランドで来年1月から現地販売する。

1	マグネ合金筐体 リサイクル体制 富士通	化学工業 7 / 18 412	富士通はノートパソコンなどマグネシウム筐体の全国的なリサイクル体制を確立した。同社は、マグネ合金塗装の剥離液を開発、数種類の塗膜を一括処理しても効率再生できるシステムを実用化した。
2	携帯電話国内 出荷台数シェア NEC増加	日経産業 7 / 18 412	2001年の携帯電話端末の国内出荷台数は始めて前年実績を下回る4751万台で、前年比0.5%減となった。携帯電話の人口普及率が6割近くに達し、新規加入者の伸びが鈍化したのが原因。
3	県内企業と懇談 会・ものづくり 大学・吉野電化	日本経済 7 / 18 413	ものづくり大学が産業界との連携を強化している。めっき加工の吉野電化工業など埼玉県内企業との懇談会を8月に設置、9月には板金機械大手のアマダが寄付口座を開く。
4	超微細金属 メッシュ膜 住友大阪セメント	化学工業 7 / 19 413	住友大阪セメントはPETフィルムやガラス基板上へ、銅素材ベースの超微細な金属メッシュ膜を形成できる新技術を開発した。同社が保有するナノ粒子コントロール・合成法とメッシュ膜作成に必要な印刷、めっき手法を組合わせた
5	表面工学研究所 関東化成 関東学院大学	日刊工業 7 / 22 414	関東学院大学は関東化成工業と有限会社組織の「関東学院大学表面工学研究所」を設立する。関東化成の創立30周年を機に新たな産学協同のあり方を検討、設立するもの。
6	携帯から画像 外付拡大レンズ ビデオマイクロスコープ	日経産業 7 / 22 414	ビデオマイクロスコープはカメラ付き携帯電話に取り付けて使う拡大レンズを開発した。肌や頭皮の遠隔診断に使うなどの需要を見込む。大手化粧品、かつらメーカーを中心に売り込む。
7	コモンレール 増産 大信精機	日刊工業 7 / 29 415	大信精機は年内にディーゼルエンジン用コモンレール式高圧燃料噴射システムの中核部品であるコモンレール(燃料分配器)の生産を月産2万台にまで引き上げる。商用車を中心に需要が拡大していることから生産を1.5倍に拡大。
8	小型センターレス 研削盤 大宮マシナリー	日刊工業 7 / 26 415	大宮マシナリーは、研削径0.5ミリ以下の微細ワークを超精密に加工できる小型センターレス研削盤を開発、受注を始めた。超硬合金、各種セラミックスなどの高硬材加工にも対応できるとしている。
9	電磁波シールド 印刷で低コスト 秀峰	日経産業 7 / 26 415	局面などへの特殊印刷を手掛けるベンチャー、秀峰は電磁波シールド向けの新印刷技術を開発した。シールドの基盤に金属粉を10μm幅でめっきし、通電性を持たせることに成功した。
10	ノートパソコン 中国で生産 シャープ	日経産業 7 / 26 415	シャープは今月から中国でノートパソコンの生産を始めたと発表した。8月からは中国国内で販売を開始する。「モバイルノート」と呼ぶ薄型機種を現地で生産し、需要の急拡大が見込まれる沿岸部を中心に中国市場を開拓する。
11	工場の統廃合 生産体制見直し ボッシュA J	日刊工業 7 / 29 416	ボッシュA Jは03年6月までに、自社工場と製造子会社を合わせたグループ内の24工場を15工場に統廃合する。並行して、建設機器や発電用設備など全製造品目のうち6から7割を占める小ロット生産品の見直しも行う。
12	車向けの 電磁力ダンパー 東京大学	日経産業 7 / 29 416	東京大学の須田教授などのグループは、油を使わない自動車用の衝撃吸収器を開発した。路面状況の変化に応じてすばやく制御できる。今後は耐久性の実証試験やコスト低減に取り組み、5年以内をめどに実用化を図る。
13	デジタルカメラ シェア攻防 キヤノン躍進	日経産業 7 / 25 416	デジタルカメラの2001年国内出荷台数は、前年比63.8%増の483万台に達した。国内では同年にフィルムカメラの出荷台数を抜き、カメラ界の主役に踊り出た。

1	複雑形状歯車 冷間鍛造成形 クリアテック	日刊工業 7 / 2 9 417	クリアテックは自動車向けにリング状の鋼材から外周に平歯車、内周にらせん状の歯車（ヘリカルギア）を持つ駆動系部品を1ショットで成形する冷間鍛造技術を開発した。切削加工が不要な成形技術として部品メーカーに技術供与。
2	超低排ガス車並 軽4輪直噴ターボ スズキ	化学工業 7 / 3 1 417	スズキは軽四輪車用直噴ターボエンジンを実用化し、軽ターボエンジンでは初めてとなる「超低排出ガス」レベルの排ガス浄化性能を実現した。新型エンジンは、燃料噴射装置によって燃焼室内に直接ガソリンを噴射する方式。
3	新合金用途開拓 自動車の緩衝材 神戸製鋼所	日経産業 7 / 2 9 417	神戸製鋼所はナノメートル単位の微細な結晶粒で構成される亜鉛・アルミニウム合金の新たな用途開発に着手した。変形して衝撃を吸収しやすい特性を活かし自動車の衝突緩衝材などへの応用を目指す。
4	マグネ合金用 射出成形機 日本製鋼所	化学工業 7 / 3 1 418	日本製鋼所は射出速度を30%アップしたマグネシウム合金用射出成形機を開発した。マグネシウム合金を半溶融（チクソトロピー）状態に加熱、流動性を高めて金型に射出成形するもの。
5	建機出荷額が 21ヶ月ぶり増加 6月1.7%	日経産業 7 / 3 0 418	日本建設機械工業会が発表した6月の建設機械出荷額は前年同月比1.7%増の906億円と21ヶ月ぶりにプラスに転じた。都市開発やインフラ整備が旺盛な中国向けを中心に輸出が急増したため、内需不振は続いている。
6	塗装の廃液を 凝集材処理 ベンチャー	日経産業 8 / 2 419	環境技術ベンチャーのイディアクルーは、塗装廃液を手軽に処理できる凝集材を開発した。粉末の薬剤を廃液に加えると水に溶けた塗料成分が分離する。油性、水性どちらにも対応している。
7	生産拠点再編 アルミ鋳造 ショーワ	日経産業 8 / 5 419	ホンダ系部品メーカーのショーワは、国内の生産体制を再編成する。御殿場工場のアルミ鋳造設備を静岡県浅羽工場に集約するなどの施策で生産効率を向上させ、コスト競争力を高める。
8	抗菌めっきで 神鋼と提携 高秋化学	日経産業 8 / 2 419	金属めっきの高秋化学は神戸製鋼所と提携し、神戸製鋼所の特許技術を利用した抗菌めっきを始める。硬く傷つきにくい特徴があり、カビや藻の繁殖を抑える効果も高い。主に医療器具や厨房器具などの需要を見込む。
9	電磁波を吸収し データ漏れ防ぐ 竹中・東洋ガラス	日経産業 8 / 6 420	竹中工務店と東洋ガラスは電磁波を吸収する内装材を開発、発売した。事務所の壁などに貼り付ければ、無線のLANでやり取りしているデータが室外に漏れるのを防ぐ。価格は工事費こみで1平方メートル当たり20,000円以下。
10	緊急電源用の 燃料電池販売 GM	日刊工業 7 / 3 1 420	GMは燃料電池開発施設の開所式を行い、安定的な電力供給が必要な企業向けの緊急バックアップ用電源として、04年までに据え置き型燃料電池を販売する計画。病院や携帯電話・クレジットの処理センターなどが主な販売対象。
11	燃料噴射ノズル 生産費2割削減 富士フィルター	日経産業 8 / 1 9 421	フィルターメーカーの富士フィルター工業は、自動車の燃料噴射ノズルの生産コストを2割削減した金属性フィルターを開発した。ノズルの部品点数を削減組み立て時の不良率を抑える。
12	つぶれネジも 外せるペンチ 双葉工具	日刊工業 8 / 1 5 421	双葉工具は、さびついたり頭がつぶれているネジが外せるペンチ「ネジザウルス」を発売した。先端部の独自設計によりネジの保持力を高め、ネジ頭部をつかみやすくしたもので、価格は2400円。
13	Mg射出成形機 対中輸出3倍 日本製鋼所	日経産業 8 / 9 421	日本製鋼所は今年度、マグネシウム合金用射出成形機の中国向け輸出を前年度比3倍の23台に拡大する。中国で家電・情報機器製品の外枠材料としてマグネシウム合金の加工ニーズが高まっていることに対応する。

1	窒化アルミ使用 パソコン放熱材 三井化学	日刊工業 8 / 2 1 4 2 2	三井化学はセラミックス原料の高純度窒化アルミニウム事業に参入する。大阪工場で年産能力20～30トンのプラントを準備しており、今週から本格販売を始める。
2	4WD車用 駆動力伝達装置 豊田工機	日経産業 8 / 2 0 4 2 2	豊田工機は4WD車用の駆動力伝達装置をマツダから初めて受注し、供給を始めた。制御用のコンピューターと組み合わせて月間1,000台弱を納入する。2005年にはシェア4割に高め、自動車部品事業の柱の一つに育てる。
3	ビジネス分かる 研究者育成 早大、松下など	日刊工業 8 / 2 2 4 2 3	松下電器産業や日立製作所などの民間企業約80社と、早稲田大学や東北大学などの約30大学が集まって9月にも技術経営(MOT)コンソーシアムを設立する。MOTは経営学修士(MBA)の技術者版とも言える。
4	大学発のVBを 支援 早稲田大学	日刊工業 8 / 2 1 4 2 3	早稲田大学が大学発ベンチャーを人材・設備面から支援する仕組みを整え始めた。経営者については、アントレプレナーシップを柱とするアジア太平洋研究科で経営学修士(MBA)を取得した若者に注目。
5	PDP年産 50万枚 パイオニア	日経産業 8 / 2 1 4 2 4	パイオニアは薄型大画面のPDPを大幅増産すると発表した。2005年春の稼働を目指して年産規模25～30万枚の新工場を建設、同50万枚超の生産体制を整える。投資額は450億円前後と見られる。
6	分析機器収益源 10月新事業部 日立工機	日経産業 8 / 2 2 4 2 4	日立工機は医薬品やバイオ関連業界向けの分析機器事業を経営の柱に育成するため、10月に新事業部を発足させる。売上の約4割を占めていたプリンター事業を分社化することから、主力事業である電動工具事業とは別の収益源に。
7	営業益48%増 国内・米堅調 日産	日本経済 8 / 2 4 4 2 5	日産自動車の2002年9月中間期の連結業績は、本業の儲けを示す営業利益が前年同期に比べて48%増の2800億円程度になる見通し。国内や米国での自動車販売が堅調である。一段のコスト削減策も寄与し上半期の過去最高益
8	新型「Z」 受注5000台へ 日産	日本経済 8 / 2 7 4 2 5	日産自動車は7月30日に発売した新型スポーツカー「フェアレディZ」の国内での受注が4700台に達したと発表した。8月中に5000台を越えるのは確実な勢いという。予想を上回る好調な出足。
9	無電解ニッケル めっき液 前田シェル	日刊工業 8 / 2 6 4 2 5	前田シェルサービスは、硬度や耐磨耗性が求められる金型などの表面処理向け無電解ニッケルめっき液を10月初旬に発売する。対象物にめっきが付着する析出スピードが速く生産性が向上する。
10	プラス工業を 10月吸収合併 プラスビジョン	日刊工業 8 / 2 3 4 2 5	プロジェクターメーカーのプラスビジョンは、10月1日付で100%製造子会社のプラス工業(埼玉県入間市)を吸収合併すると発表した。製販一体の体制を構築することで経営の効率化と市場変化に迅速に対応するのが狙い。
11	手書き入力 パソコン発売 マイクロソフト	日経産業 8 / 2 9 4 2 6	マイクロソフトは同社の基本ソフトを採用した手書き入力パソコン「タブレットPC」を11月7日から発売すると発表した。NECや富士通など既に発売を決めている5社に加え、3社が新たに発売を決めた。
12	価格抑えた PDA ソニー	日経産業 8 / 3 0 4 2 6	ソニーは9月14日、カラー液晶を搭載しながら価格を抑えたPDA「クリエPEG-SJ30」を発売する。店頭価格で3万円前後の見込み。ゲームや電子書籍の機能も搭載した。
13	建設機械出荷額 2ヶ月連続増加 7月11.2%増	日刊工業 8 / 3 0 4 2 6	日本建設機械工業会が29日発表した7月の建設機械出荷金額統計によると国内、輸出を合わせた総出荷金額は2ヶ月連続の増加となった。輸出が大幅に(49%)伸びたため、国内は2ヶ月連続の減少(-11%)と低調。

1	ETCの誤動作 防ぐ電波吸収体 テイカ	日刊工業 9 / 2 427	テイカはETCの誤動作を防ぐための電波吸収体を開発した。チタン系と鉄系の複合材料となる吸収材を高密度で合成ゴムに充填し、1mm前後のシート状にして使用する。今後道路資材メーカーや電機メーカーなどに売り込む。
2	アンテナ一体型 ETC車載器 デンソー	日刊工業 9 / 3 427	デンソーはアンテナ一体型のETC車載器を完成、販売を始める。価格は電源12V用で23500円、24V用が26500円。年間10万台の販売を見込む。アンテナ部を本体に内蔵しており、業界最小クラスのボディサイズ。
3	マイコンブーム にも似たアキバ ロボットブーム	BizTech 9 / 2 427	パソコンの普及が一巡したといわれる時代、2010年には3兆円市場といわれるロボットが、アキバを一変させる要素は否定できない。パソコン不況を後目に、来客数・売上高ともに右肩上がりとのこと。
4	TAB技術応用 実装材事業強化 日立電線	化学工業 9 / 3 428	日立電線は実装材料の新規分野のテコ入れに乗り出した。プリンター印字ヘッド向けのパッケージモジュールを本格事業化するとともに、PDP、有機EL、COFなどTAB技術を応用した実装材料の間口を広げる。
5	廃水中のホウ素 処理技術 富士化水	日刊工業 9 / 4 428	富士化水工業はホウ素完全処理できる廃水処理装置を開発した。独自開発した吸着反応剤を用いることで、再生濃液中のホウ素も取り出す。新装置ではイオン交換吸着法でいったん除去した後の再生濃液中のホウ素を固定化する。
6	トヨタ・日産 ハイブリッドで 提携	日刊工業 9 / 3 429	南アフリカで開かれている環境サミットと同時に、トヨタと日産は地球温暖化に実効性が高いと思われるハイブリッド技術の提携を発表した。長年のライバルである両社の提携は、世界の自動車業界に与えるショックも大きい。
7	シャフト事業 拡大 光洋機械	日刊工業 9 / 6 430	光洋機械工業は自動車関連の製品販促に乗り出す。ステアリングシステム用シャフトの強化で、全売上高に占めるシャフト事業の割合を3年以内に約60%に引き上げる計画。
8	携帯の折り畳み 部品生産強化 山本精密	日経産業 9 / 5 430	電機・機械関連の精密部品メーカー、山本精密は携帯電話機向け部品を増産する。年内に1000万円を投じて三島工場のラインを改良、来春までに全社の生産規模を1.5倍の月間3億円に引き上げる。
9	高圧霧状で数回 燃料噴射 三菱自動車	日経産業 9 / 6 431	三菱自動車工業は2005年までに、ディーゼル排ガス削減技術「コモンレール」の新型システムを実車に搭載する。エンジンのシリンダー内に高圧で噴射し、燃料を霧状にしてむらなく燃やす。数回に分けて噴射し燃焼状態を安定化
10	廃プラを容易に 圧縮・梱包 大阪NED	化学工業 9 / 11 431	各種環境機械、省力化機械メーカー、大阪エヌ・イー・ディー・マシナリーはリサイクル施設での廃プラスチックを容易に圧縮・袋詰め・バンド掛けできる機械を開発した。
11	ブレーキ用 摩擦材増産 曙ブレーキ	日経産業 9 / 11 432	曙ブレーキ工業は米国でブレーキ用摩擦材の生産を拡大する。ケンタッキー州にある工場の能力を増強し、2005年をめどに生産規模を現在の5倍以上の160万個に引き上げる計画。
12	プリント基板向 銅めっき装置 中央製作所	日刊工業 9 / 6 432	中央製作所は銅めっきの膜厚差を2.5μm以内に抑えるプリント基板用のラックレス垂直連続搬送式パネル銅めっき装置を完成、受注活動を始めた。めっき膜が均一な高品位基板が生産できる。
13	樹脂めっき部品 再生プラント 柿原工業	日刊工業 9 / 12 432	柿原工業は自動車や家電、住宅、ゲーム機などでニーズの高まっている樹脂めっき部品のリサイクル事業に乗り出す。実証プラントを設置、10月末をめどに稼働する。03年度に本格的な事業化を目指す。

1	大型車用に 無段変速機 ジャトコ	日刊工業 9 / 13 433	自動車用変速機大手のジャトコは、大型車用の無段変速機(CVT)を開発した。初の米国市場向けCVTとして、日産自動車向けに近く量産を始める。今後成長が見込まれるCVTで小型から大型まで幅広い機種をそろえる。
2	家庭用液晶 プロジェクター 三洋電機	日刊工業 9 / 13 433	三洋電機は家庭用液晶プロジェクターを発売し、同分野に参入する。ハイビジョン画像の映写に向く約157万画素のワイド液晶パネルを採用した。今後機種を追加して03年度に全世界で5万台、国内で1万台を目指す。
3	分配型噴射 ポンプを拡販 ボッシュA J	日刊工業 9 / 13 434	ボッシュA Jは主力事業である燃料噴射事業の売上高で、分配型噴射ポンプの割合を現在の4割から06年までに6割に引き上げる。日本国内や欧州での環境規制を背景に、新製品拡販を図るのが狙い。
4	排水処理装置 沈殿槽要らず 三鷹工業所	日刊工業 9 / 19 434	愛知県の三鷹工業所は各種排水の処理装置を完成した。一度にろ過、脱水することで、装置サイズを従来の1/3に小型化した。処理能力は1日当たり0.5トンからで、受注生産する。
5	金型処理技術 高速窒化処理 ナガラ	日刊工業 9 / 20 435	名古屋市のナガラは豊田工業大学などの産学官で共同開発している「高速窒化処理装置」による金型処理技術にめどをつけた。金型の耐久性向上のための窒化処理が短時間で高品位に処理できる。
6	6価クロムなど 自主規制に追加 自工会	化学工業 9 / 20 435	日本自動車工業会は19日開いた定例理事会で、自動車の製造工程で使用する6価クロム、水銀、カドミウムを、既に自主規制している鉛に加え、環境負荷品目として削減を目指すことを決めた。
7	微細電子部品で 提携 丸紅ソリューション	日経産業 9 / 19 436	丸紅ソリューションは仏トロンクスマイクロシステムズと、微細な電子・機械部品であるMEMS事業で提携した。丸紅ソリューションが顧客開拓やコンサルティングを担当、トロンクスは設計、試作、量産など幅広いサービスを受託する。
8	工場排水で 水力発電 デンソー	日刊工業 9 / 24 436	デンソーは自社製の自動車用発電機を採用した小型水力発電装置を、西尾製作所で稼働した。浄化後の工場排水などを使い、4kWの電力を発電する。これにより二酸化炭素排出量を年間2.9トン削減できるという。
9	塗料帯電量 2倍に 日本パーカ	化学工業 9 / 20 436	金属表面処理の国内最大手メーカー、日本パーカライジングは、塗料の帯電量を従来比約2倍に高め、基材への塗着効率を上げることで、塗料使用量の大幅低減も可能な新規静電粉体塗装装置を開発し、販売を開始する。
10	通信機器の生産 拠点を新設 富士通電装	日刊工業 9 / 25 437	富士通電装は10月、富士通小山工場に通信機器の生産拠点を新設する。9月いっぱい下館工場を閉鎖するのに伴う措置。10月に「富士通アクセス」に社名変更する予定で、名実ともにアクセスネットワーク機器に注力する。
11	電波暗室が不要 EMI測定装置 富士ゼロエンジ	日刊工業 9 / 25 437	富士ゼロックスエンジニアリングは電波暗室を利用しなくても同じ水準の計測が可能なEMI簡易測定装置を開発したと発表した。価格は130万円で電波暗室に比べ投資額を1/10以下に抑制できる上、卓上型のため測定も簡単。
12	LCD導光板の 展開を強化 旭化成	化学工業 9 / 25 438	旭化成はアクリル樹脂押出板の生産能力を増強する。10月に試運転に入る千葉の年産6000トンの新設備をボトルネック解消により1000トン増強する。導光板に拡散シートやプリズムシートの機能を持たせる研究開発も加速
13	自動車部品の 焼結精度を向上 三菱マテリアル	日経産業 9 / 25 438	三菱マテリアルは自動車部品の製造プロセスを刷新する。約10億円を投じ金属粉末を高精度で焼結するシステムを来年6月をめどに導入する。大量生産に適した焼結法の精度を高め、収益力を強化する。

1	現地化を徹底し 1人の司令塔で 日立建機	Forbs 2002/11 439	日立建機は上海に「日立建機上海有限公司」、合肥市に油圧ショベル製造拠点「合肥日立掘削機有限公司」を設立している。中国戦略組織としては、東京本社に中国事業部があり、常勤は中国事業部長ただ一人。
2	表面処理設備 中国に生産移管 上村工業	日刊工業 9 / 26 439	上村工業は表面処理機械事業のうち、エレベータータイプやキャリアタイプなどの汎用設備の生産を中国に移管する。中国に生産を移管した場合、国内で製造するのと比べて30～40%のコスト削減が可能になる。
3	燃料噴射装置 容積を半分に ヤマハ発動機	日経産業 9 / 27 440	ヤマハ発動機は小型二輪車用に小型の燃料噴射装置を開発した。センサー数を半減し、インジェクターの容積も半分に抑えた。新型燃料噴射装置を月に台湾で発売する125CCスクーターに採用。
4	中古建機を ロシアへ輸出 センコン物流	日経産業 9 / 30 440	運輸倉庫業のセンコン物流は専門子会社を通じて、ロシアや中国との輸出入業務に乗り出す。ロシアにはブルドーザーなど中古建設機械を輸出し、木材や海産物を輸入。中国産きのこの国内での卸販売も始める。
5	1万円台の ETC車載器 トヨタ自動車	日経産業 10 / 1 440	トヨタ自動車は2万円を切るETC車載器を発売する。本体とアンテナ一体型で、表示画面をなくすなど必要な機能だけに絞った。価格は17000～18000円。年間5万台の販売を目指す。
6	ブレーキ複合品 小型車向け開発 曙ブレーキ	日経産業 10 / 2 441	曙ブレーキ工業は自動車用ブレーキ回りのモジュール部品を開発した。10月中に生産を始め、第一弾として三菱自動車工業の小型車向けに供給していく。自動車メーカーは生産工程の効率化やコスト削減につながる。
7	油圧ショベルの 図面を共通化 コマツ・日立建	日刊工業 10 / 1 441	コマツと日立建機は、03年度から油圧ショベルの一部モデルを対象に図面を共通化し、購入部品のコスト削減に乗り出す。これまで足回りの汎用部品の共同購入を中心にプロジェクトを進めていた。
8	純水の製造 コスト9割減 プリンスピラ	日経産業 10 / 7 442	茨城県つくば市に研究拠点を持つ水処理機器開発・販売のRHプリンスピラは、低価格な純水製造装置を開発した。これまで1トン2000円ほどだった製造コストを約1/10に抑えられるという。
9	変幻自在の期待 感のパチスロ機 フィールズ	日刊工業 10 / 3 442	フィールズは音と光が織り成す演出をバックに変幻自在の期待感を持続させるロデオ社製ATタイプのパチスロ機を投入した。ゲームはヤメ時知らずのチャンスゾーン機能を搭載し、常に期待感を持続させる仕様なのが特徴。
10	ユニックの海外 事業を強化 古河機械金属	日刊工業 10 / 3 443	古河機械金属は、トラック搭載型クレーン「ユニック」の海外展開を強化する。需要拡大が期待される中国市場へ進出するほか、米国向けOEM供給の検討にも着手した。
11	マグネ成形機 アジア輸出強化 日本製鋼所	日刊工業 10 / 4 444	日本製鋼所はマグネシウム射出成形機のアジア向け輸出を強化する。家電や携帯電話、パソコンなどの工場立地が相次ぐ中国で、需要が増大していることに対応する。さらに、10月には韓国企業からの初の受注に成功した。
12	塗装排水を 循環利用 千代田製作所	日刊工業 10 / 9 444	千代田製作所は新設の新田工場で、自動車用樹脂部品の塗装排水を循環利用する。油を分解する特殊微生物を使った浄化設備を、東京以北では初めて稼働した。環境配慮を徹底すると同時に、運営・廃棄物処理コストを抑える。
13	世界3位入りを 射程に デンソー	日経産業 10 / 4 444	デンソーの連結売上高に占める米ビッグスリー向けシェアが、2003年3月期は10%台に乗り、過去最高を更新する見通し。自動車部品で世界第3位の米ビステオンを抜き、部品業界のビッグスリー入りする公算が高まってきた。

1	マグネ鋳造技術 中国と研究施設 東洋機械金属	日刊工業 10/9 445	東洋機械金属は中国の清華大学とダイカスト機の共同研究拠点「清華東洋マグネシウム合金成形技術研究センター」を開設した。中国では自動車部品のマグネ合金化が急速に広がる見通し。
2	新しいマグネ 加工法を開発 東芝機械	日刊工業 10/10 445	東芝機械は工場環境悪化を招くことなくマグネシウム合金の成型加工ができる工法と機械を開発した。製品1個分の材料を1ショットごとに成形機械に投入する加工法で、作業環境の改善や安全性の向上に役立つ。
3	スクリーン印刷 銀メッシュ形成 日立マクセル	化学工業 10/10 445	日立マクセルはPDP用光学フィルターとなる2種類のフィルムを開発した。磁気テープ事業で培ったコーティング技術を活用し、反射防止フィルム、電磁波遮蔽フィルムを試作した。
4	廃棄物から ニッケル回収 日本冶金工業	日経産業 10/10 446	ステンレス専業大手の日本冶金工業は、精錬技術を生かし廃棄物からの金属回収を始める。ステンレス鋼の原料になるニッケルを廃棄物中から回収し生産コストを引き下げる。
5	カメラ付き携帯 中国で大量受注 NEC	日本経済 10/10 446	NECは中国の携帯電話通信サービス最大手、中国移动通信集団(チャイナモバイル)からカメラ付き携帯電話機を大量受注した。今年度50万台、2005年には年間300万台を納入する計画。
6	材料保護材 羊毛抽出成分 三洋マシン	日刊工業 10/16 446	三洋マシンは羊毛抽出成分を主原料とする材料保護材を拡販する。羊毛から抽出したラノリンを毒性の低い炭化水素で溶いたもので、木材、金属、プラスチックなどの表面保護や防錆・潤滑、塗装面の表面活性などに使われる。
7	ナノ材料開発を 本格化 日立粉末冶金	化学工業 10/11 447	日立粉末冶金はカーボン系ナノ材料の開発を本格化する。導電性黒鉛塗料で培った超微粒子化、分散・分級技術を駆使して次世代ディスプレイ、燃料電池分野への進出を目指す。
8	UVインキ塗料 密着性大幅向上 十条ケミカル	化学工業 10/23 447	スクリーン印刷用インキやUVインキの中堅メーカー、十条ケミカルは、ドイツのスクリーン印刷機メーカー、イシマツが開発した次世代型のUV前処理システムに関する販売代理契約を締結、販売展開を始めた。
9	パチスロ機に 参入 オーイズミ	日刊工業 10/18 448	オーイズミの事業展開が活発化している。02年3月期には売上高118億円を達成。今後は自社ブランドのパチスロ機を積極的に市場投入するなどして05年度までにグループ全体で売上高300億円を見込む。
10	摩擦係数半減し 長寿命 中日クラフト	日刊工業 10/21 448	中日クラフトは耐磨耗性を向上させることで、繰り返し使う量を半分に減らすことができる6価クロムめっき液を開発した。これまでの製品に比べ摩擦係数を半分以下に抑え、寿命が延びて再びめっきする回数が半分になる。
11	3G携帯 200万台受注 NEC	日刊工業 10/24 448	NECは携帯電話大手のハチソン・ワンポア・グループ(香港)から、第3世代携帯電話機200万台を受注した。テレビ電話型など3機種を年内にも出荷する。ハチソンの3G展開に合わせて英国、イタリアなどに出荷される。
12	モーターショー 未来に挑む 商用車	日刊工業 10/28 449	自動車産業は実のところ部品メーカーに支えられている。環境技術やITS、軽量化などに部品メーカーの技術が貢献している。デンソーはコモンレール、アイシン精機は電動システム、ボッシュはディーゼルの後処理技術を展示。
13	銀粉末で剥がれ にくい接着剤 アイタンク	日経産業 10/28 449	素材開発ベンチャーのアイタンクは京都府中小企業総合センターと共同で銀の微粉末を使った導電性接着剤を開発した。いがぐりのように突起が伸びた銀粉を採用、樹脂の量を増やしても電気がよく流れる。

1	品質第一へ 猛反省 クライスラー	日経産業 10/29 450	ダイムラークライスラーの北米事業、クライスラー部門が地道な品質改善に挑んでいる。かつて常に「最高品質」を公言してきた自尊ぶりは霧消。「何を間違えてきたのか」と猛省する会社へと姿を変えている。
2	MIM部品を 高密度化 大阪冶金興行	日刊工業 11/5 451	大阪冶金興行は、金属粉末射出成形(MIM)法に焼結・熱間均等加圧炉を組み合わせた新設備を導入し、MIM事業の拡大に乗り出した。X線自動検査装置も設置、品質保証体制も強化した。
3	銅/黄銅製 ラジエーター 普及の兆し	化学工業 11/1 451	国際銅協会が開発した銅/黄銅製ラジエーター製造技術が普及の兆しを見せている。既に米国および仏で同技術による製品が量産化されており、ロシアやタイ、中国でも今年末から来年にかけて本格生産が開始される。
4	プロジェクター 中国生産4倍に プラスビジョン	日経産業 11/6 452	プラスビジョンは2005年をめぐりに、中国でのプロジェクターの生産量を現在の4倍に引き上げる。中国市場で販売する全量を広東省の工場で生産する体制を整える。低いコストを武器に中国市場でシェア20%の確保を目指す。
5	樹脂ブランド Visual fx 日本GEプラ	化学工業 11/5 452	日本GEプラスチックは、視覚効果に重点を置いた外観用途向け樹脂ブランド「Visual fx」の展開に拍車がかかってきた。パチスロ・パチンコ機を主力とするサミーが今年12月、世界戦略ゲーム機の筐体部分に採用する。
6	プロジェクター 中国生産4倍に NECビュー	日経産業 11/12 453	NECビューテクノロジーは、2003年度の中国での委託生産量を2001年度実績の4倍の24万台に引き上げる。同社の中国での生産比率は5割から8割に高まる。現在10%の世界シェアの向上を目指す。
7	樹脂めっき部品 で再生事業 塚田理研	日刊工業 11/8 453	塚田理研工業は、プラスチックのリサイクル事業に進出する。廃棄後の自動車や家電・OA機器に含まれる樹脂めっき部品から、金属成分を回収する一方、樹脂部分を原材料ペレットに再生する一連のシステムを確立した。
8	電磁波遮蔽用 シートを生産 日本フィルコン	日経産業 11/14 454	日本フィルコンは来年3月、PDPから出る電磁波の遮蔽シートを3倍に増産する。PDPはブラウン管に比べ発生する電磁波が多い。家庭用PDPテレビの普及で人体への影響が指摘される遮蔽シート需要が急増すると見ている。
9	大学が企業と 新会社設立 関東学院大学	日経産業 11/13 454	関東学院大学の大学トップとめっき加工技術会社の経営者という二つの顔を併せ持つ。関東学院と関東化成工業が7月に設立した共同出資会社「関東学院大学表面工学研究所」の社長に就任。
10	環境立ち入り 点検 ソニー	日本経済 11/17 455	ソニーは国内外の部品・材料の調達先約4000社を対象に環境監査を実施する。全世界に約500人の環境監査員を配置、工場への立ち入り調査で有害物質を使用していないかなどをチェックする。
11	シアタープロジェクター DLPに一本化 シャープ	日経産業 11/18 456	シャープは家庭用が中心のシアタープロジェクターの規格を、DLP方式に一本化する。液晶方式よりも精細な画像が映し出せるため、今後発売する新製品はすべてDLP方式にする。
12	E DI対応促す 中小業者向け 低価格ソフト	日刊工業 11/18 456	西日本プラスチック製品工業会の会員12社は、中小プラスチック製品製造業者向けの販売・生産管理システムを開発した。電子データ交換(E DI)対応のソフトで、03年4月に約150万円の低価格で提供する予定。
13	インジェクター 共同開発 デンソー・愛三	日刊工業 11/18 456	デンソーと愛三工業のトヨタ系2社は、電子制御燃料噴射装置の中心部品であるインジェクターを共同開発し、トヨタ自動車が10月に発売した「ランドクルーザープラド」に初採用された。

1	チタンのプラズマ 浸炭処理技術 田中・NEDO	日刊工業 11/19 457	田中が開発した金属チタンのプラズマ浸炭処理技術実用化にNEDOが支援に 乗り出し、03年3月にチタンネジの表面処理用大型熱処理炉が完成する。 官民一体で航空・宇宙という新市場開拓で国内ネジ業界活性化に役立たせる。
2	UV塗装に強力 接着するテープ 日東電工	日刊工業 11/20 457	日東電工は携帯電話の表示カバー部となる窓パネルを強力に固定できる両面 接着テープを開発、サンプル出荷を始めた。最近の携帯電話の筐体はUV塗装 が増えているが、UV塗装面は接着しづらいという課題があった。
3	トラックから 船舶輸送に キヤノン	日刊工業 11/19 457	キヤノンは物流によって生ずる二酸化炭素の削減のため、モーダルシフトを 進めている。4月には、それまでトラックに頼っていた東京-福岡間の輸送を 郵船近海のフェリーに転換。同区間の80%の輸送をフェリーに移した。
4	建機主要5社 業績急回復 海外事業が寄与	日刊工業 11/21 458	建設機械主要5社の業績が急回復してきた。人員削減を柱とした構造改革の 成果に加え、中国を初めとした海外事業の拡大が下支えとなった格好。ただ、 北米市場の需要回復の遅れや長引く日本市場の低迷など不安材料も少なくない
5	鉄並みの形状保 つ樹脂製針金 三井化学	日経産業 11/20 458	三井化学は樹脂製の針金を開発した。鉄の針金同様に自在に折り曲げられ、 形も保てる特性を備えた樹脂を生み出す特殊な精製技術を確認。針金の重量は 鉄製に比べ約1/6となる。
6	P R T R法、煩 雑な作業に中小 企業が悲鳴	日刊工業 11/21 459	P R T R法の届出を行うには、対象となる化学物質が自社の扱っている原材料 や製品に含まれているかを調べ、さらにMSDSで含有量などをチェックし、 使用量・排出量を計算するという煩雑な作業を伴う。
7	自動車部品も V字回復 合理化で吸収	日刊工業 11/28 460	自動車部品業界の業績が回復してきた。上場企業67社の03年3月期連結 業績見通しは、営業利益が前年度比25.9%増となった。人員削減や工場 統廃合の実施に加え、自動車メーカーの増産が加わったのが業績好転の要因。
8	PDP用光学 フィルター増産 共同印刷	化学工業 11/28 460	共同印刷はPDP用光学フィルターを増産する。生産拠点の小石川工場に新規 設備を導入したもので、2002年度内に月産25000枚と従来の2.5倍 に引き上げる。銅箔を使ったメッシュタイプを供給、需要の拡大に対応する。
9	マグネ合金、低 コスト量産加工 カサタニ	日刊工業 11/28 460	大阪市のカサタニは、携帯端末機器などへの応用が期待されているマグネシウ ム合金を低コストで量産加工する技術を確認した。プレス加工中に使う耐熱 潤滑剤と、独自の陽極酸化法で耐食性に優れた緻密な皮膜を作る。
10	部品を巡回集荷 コスト2割削減 マツダ	日経産業 11/28 461	マツダは来年度から、取引部品メーカーから自動車組立工場への部品輸送を 自社で管理する新しい物流体制を導入する。部品メーカーが運搬していた従来 方式から、マツダが運送会社と契約して、部品を巡回集荷する仕組みに改める
11	プラフィルムに 薄膜形成 北川工業	化学工業 11/29 461	北川工業はプラスチックフィルムなどに薄膜の付与が可能なスパッタリング 技術を確認、稲沢事業所で事業化する。同社では携帯電話やパソコンに使用す るバックライトの反射防止フィルムなどの用途が見込めるとして市場開拓する
12	ナノフォーミング 転写電鍍技術 ヒキフネ	日刊工業 11/25 461	ヒキフネは、超微細なパターンを高精度に転写する電鍍技術「ナノフォーミン グ」の受注から納品までのリードタイムを1/10に短縮した。この事業で 来年度、今期見通しの3倍にあたる3億円の売上を目指す。
13	液晶ディスプレ ーの導光板樹脂 クラレ	日経産業 11/29 462	クラレは液晶ディスプレイの導光板用アクリル樹脂を増産する。約20億円を 投じて中条事業所に生産ラインを1系列増設、2003年10月に稼働させ る。パソコンモニター向け液晶ディスプレイの需要が拡大しているのに対応。

1	パソコン筐体 新筐体へ再利用 富士通	化学工業 12/3 462	富士通、富士通化成、富士通研究所はこのほど、UMG ABSと共同で使用 ずみパソコンのABS製筐体を新しいパソコンの筐体材料にリサイクルする システムを確立した。今年の秋冬モデルのノートパソコンに適用する。
2	ディーゼル用燃 料噴射システム デンソー	日刊工業 12/2 463	デンソーは、03年度にディーゼルエンジン用のコモンレール式高圧燃料噴射 システムの世界生産を年間70万台まで拡大する。02年度は同50万台と なる見通しで、カーメーカーの環境対応にあわせて生産台数を4割増産する。
3	悪臭をすばやく 分解する装置 松下産業	日刊工業 12/2 463	神奈川県の下松産業は、独自開発した「球状気泡炭素」を使い悪臭を分解する 脱臭装置を商品化した。価格は標準タイプ(300ミリ径、1900ミリ高) で130万円、初年度500台の販売を見込む。
4	プロジェクター用 ランプ組み立て ウシオ電機	日経産業 11/29 463	ウシオ電機はプロジェクター用ランプの組み立て生産を中国へ移管する。すで に広東省の現地メーカーへの委託を始めており、2003年3月までに委託量 を全体の3割にまで引き上げる。
5	国内パソコン なせば成る NEC米沢	日経産業 12/2 464	山形県米沢市のNECカスタムテクニカ米沢工場。6人一組のノートパソコン の生産ラインは一見ありふれた生産現場だが、そこには中国と競うための 地方工場の知恵が込められている。セル方式の採用で生産性は4倍になった。
6	銀鏡塗装技術 めっき並み仕上 アドバンス	日刊工業 12/3 465	アドバンスは、オーラ産業と共に、高品質で耐久性に優れた銀鏡塗装技術を 開発した。低コスト、無公害で、めっきとほぼ同等の鏡面仕上がりが得られる。 既にプリチストンサイクルなど数社が採用しており、海外からの引き合いも。
7	ノートパソコン筐体 マグネ合金再生 富士通	日刊工業 12/6 465	富士通、富士通化成、富士通研究所は、自社回収したノートパソコンの筐体に 使用されているマグネシウム合金の再生利用技術の実用化に世界で初めて成功 した。富士通製の場合は筐体全体の重量中、25～50%を占めている。
8	海外事業基盤を 強化、タイ、中国 上村工業	化学工業 12/6 466	電子部品用のマイクロめっき薬や表面処理薬品の大手、上村工業は、タイ及び 中国における事業基盤の強化に乗り出す。タイの樹脂成形めっき・塗装合弁会 社を完全子会社化し増産体制を整え、表面処理機器の中国への製造移管も決めた
9	液晶プロジェクター 北米販売1.5倍 日立	日経産業 12/4 466	日立製作所は北米市場で、液晶プロジェクターの2003年度の販売量を前年度 比1.5倍に引き上げる。販売代理店の数を2倍に増やし、学校向けなど新規 需要を開拓する。自社ブランド製品のシェア拡大を目指す。
10	2輪小型車に 燃料噴射装置 ホンダ	日刊工業 12/5 466	ホンダは03年型欧州向けの2輪車新型モデルを発表した。このうち2機種に 大型スポーツバイクに搭載していた電子制御燃料噴射装置を、ホンダの小型車 として初めて搭載し、低公害と低燃費を実現した。
11	ノンシアン高硬 度電解金めっき NEケムキャット	化学工業 12/12 467	エヌ・イー・ケムキャットは、高硬度を実現したウエハー用のノンシアン電解 金めっき液を開発した。プリント配線板やIC内部配線パターンのファイ ンピッチ化に対応したもので、独自の配合技術を駆使することで新グレードを開発
12	MIM市場が再 び成長軌道に 光通信関連など	日刊工業 12/5 467	金属射出成形、MIM、市場は再び成長軌道に。01年度実績の86億5300 万円から一転、自動車部品やメタルフェルールなど光通信関連部品などへの 採用拡大によって、需要が盛り返す模様。
13	鉄粉を焼き固め 機械部品を製造 川鉄、ユニシア	日経産業 12/6 467	JFEグループの川崎製鉄は、日立ユニシアオートモーティブと共同で、鉄粉 を使い複雑な形状の機械部品を低コストで製造できる方法を開発した。一般に 使われている鋼材の冷間鍛造法に比べ、生産にかかるリードタイムを半減。